

申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.63 ~ Ver.2.67



《改正情報》	
平成30年度税制改正	2
平成29年度以前の税制改正	2
国税電子申告（e-Tax）の対応	2
地方税電子申告（eLTAX）の対応	2

《改正情報》

■ 平成30年度税制改正

以下の改正により、別表や様式が変更されました。

- 所得拡大促進税制の見直し
- 情報連携投資等促進税制の創設
- 大企業の租税特別措置の適用要件の見直し
- 電子申告の認証手続きの簡便化
- 省エネ再エネ高度化投資促進税制の創設
- 中小事業主掛金納付制度の創設
- 大法人の電子申告の義務化（平成32年度適用）

■ 平成29年度以前の税制改正

＜平成28年度税制改正＞

- 法人税の税率の引き下げ
- 大法人の欠損金の繰越控除の見直し
- 外形標準課税の拡大に伴う負担変動の軽減措置の見直し

■ 国税電子申告（e-Tax）の対応

- 平成30年6月18日受付開始分
※平成30年度税制改正に対応しました。
- 平成30年9月18日受付開始分
※改正の追加別表に対応しました。
- 平成31年1月4日受付開始分
※平成30年度税制改正に対応しました。

■ 地方税電子申告（eLTAX）の対応

- 平成30年9月18日受付開始分
※平成30年度税制改正に対応しました。

《その他の変更情報》

- 地方税様式の新OCR様式に対応しました
※東京都と大阪府へ提出する新しいOCR様式に対応しました。
※白紙への印刷でそのまま提出できます。

※詳細は、『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」をご参照ください。

申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.62 ～ Ver.2.58



《改正情報》	
平成29年度税制改正	2
平成28年度以前の税制改正	2
国税電子申告（e-Tax）の改正	2
地方税電子申告（eLTAX）の改正	2
《その他の変更情報》	
第六号様式の新OCR用紙に対応	2

《改正情報》

■ 平成29年度税制改正

以下の改正により、別表や様式が変更されました。

- 試験研究費の税額控除制度の見直し
- 中小企業等の貸倒引当金の特例の延長
- コーポレートガバナンス改革
- 所得拡大促進税制の見直し
- 中小法人等に対する法人税の軽減税率の特例の延長
- 中小企業者向け設備投資促進税制の拡充

■ 平成28年度以前の税制改正

＜平成28年度税制改正＞

- 外形標準課税の拡大に伴う負担変動の軽減措置の見直し

＜平成25年度税制改正＞

- 公社債権及び株式等に係る所得に対する課税の見直し

■ 国税電子申告（e-Tax）の改正

- 平成29年6月12日受付開始分

※平成29年度税制改正に対応しました。

- 平成29年9月19日受付開始分

※改正の追加別表に対応しました。

- 平成30年1月4日受付開始分

※改正後の「特別償却の付表」に対応しました。

ダイレクト納付の引落口座を複数事前申請・利用できるようになりました。

■ 地方税電子申告（eLTAX）の改正

- 平成29年6月19日受付開始分

※セキュリティ強化に伴い、署名モジュールを更新しました。

- 平成29年9月19日受付開始分

※平成29年度税制改正に対応しました。

- 平成30年12月4日受付開始分

※受付結果の詳細情報を削除できるようになりました。

詳細は『税制改正マニュアル《平成29年度版》』をご参照ください。

◇税制改正について ➡ 第1章「税制改正の概要」（電子申告の改正含む）参照

◇プログラムの変更箇所について ➡ 第2章「プログラムの影響箇所」参照

◇電子申告について ➡ 第3章「電子申告で未対応の帳票について」参照

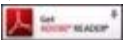
※『税制改正マニュアル 《平成29年度版》』は、今回のプログラムをセットアップ後に、
『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」から参照できます。

《その他の変更情報》

- 第六号様式の新OCR用紙に対応

※東京都と大阪府で配付されるOCR用紙の新しい様式に対応しました。

千葉県はOCR用紙に変更はありません。


※マニュアルを参照する場合は、ADOBE® READER®（無償）が必要です。ADOBE® READER® がセットアップされていない場合は、よりダウンロードしてください。その際は、インターネット環境が必要となります。


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.57



※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	申告奉行[内訳書・概況書編]とデータ連動ができるようになり、業務が効率化されます	2
	千葉県のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました	2
	電子申告のメニュー構成を変更しました	2
	メニュー名を変更しました	3



- 申告奉行[内訳書・概況書編]とデータ連動ができるようになり、業務が効率化されます

申告奉行[内訳書・概況書編]の以下の項目を、当システムにデータ連動ができるようになりました。一連の業務の効率化と共に、入力ミスを低減します。

▼④-2 貸付金及び受取利息の内訳書

『第六号様式別表五の四』

受取利子

「貸付先／氏名又は名称／住所又は所在地」「期中の受取利子額」「貸付金等の期末現在高」「備考」

▼⑪ 借入金及び支払利子の内訳書

『第六号様式別表五の四』

支払利子

「借入先／氏名又は名称／住所又は所在地」「期中の支払利子額」「借入金等の期末現在高」「備考」

▼⑮-1 地代家賃等の内訳書

『第六号様式別表五の五』

支払賃借料

「土地の用途又は家屋の用途若しくは名称／所在地」「貸主の氏名又は名称／住所又は所在地」「期中の支払賃借料」「備考」

※「契約期間」は入力が必要です。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[奉行連動データ受入]-[連動設定]-[連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ受入]-[連動設定]-[財務会計連動項目設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ受入]-[申告書データ受入]メニュー

- 千葉県の上CR用紙（新レイアウト）に対応しました

平成29年3月上旬より、千葉県から提供される上CR用紙が新レイアウトになりますので、[帳票作成]-[上CR用紙印刷]-[地方税上CR用紙印刷]メニューで対応しました。

※なお前のバージョンで、A4単票用紙（応用用紙）での印刷は対応済みです。

- 電子申告のメニュー構成を変更しました

変更前	変更後
《法人税》	
[電子申告]-[法人税]- [法人税申告データ作成]メニュー	[電子申告]-[法人税]- [法人税申告データ送信]メニュー
[電子申告]-[法人税]- [法人税署名付与]メニュー	
[電子申告]-[法人税]- [法人税申告データ送信]メニュー	

《地方税》	
[電子申告]-[地方税]- [地方税申告データ作成]メニュー	[電子申告]-[地方税]- [地方税申告データ送信]メニュー
[電子申告]-[地方税]- [地方税署名付与]メニュー	
[電子申告]-[地方税]- [地方税申告データ送信]メニュー	

<ASOS会員のお客様の場合>

変更前	変更後
《法人税》	
[電子申告]-[法人税]- [法人税申告データ作成]メニュー	[電子申告]-[法人税]- [法人税申告データ作成]メニュー
[電子申告]-[法人税]- [法人税署名付与]メニュー	[電子申告]-[法人税]- [法人税申告データ送信]メニュー
[電子申告]-[法人税]- [法人税申告データ送信]メニュー	
《地方税》	
[電子申告]-[地方税]- [地方税申告データ作成]メニュー	[電子申告]-[地方税]- [地方税申告データ作成]メニュー
[電子申告]-[地方税]- [地方税署名付与]メニュー	[電子申告]-[地方税]- [地方税申告データ送信]メニュー
[電子申告]-[地方税]- [地方税申告データ送信]メニュー	

電子申告データ作成から送信までを1メニューに集約し、[電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ送信]メニューや[電子申告]-[地方税]-[地方税申告データ送信]メニューですべて行えるようになりました。

企業の署名と税理士の署名を付与する場合など署名を2回（以上）する場合は、今までどおり[法人税署名付与]メニューや[地方税署名付与]メニューで署名を付与したのち、[法人税申告データ送信]メニューや[地方税申告データ送信]メニューで送信します。

参 考

付与する署名が1つの場合は、[導入処理]-[申告情報登録]-[申告情報登録]メニューの[電子申告設定]ページで付与署名数を「1」に設定します。

● メニュー名を変更しました


変更前	変更後
[随時処理]-[奉行連動データ受入]- [連動設定]-[連動設定]メニュー	[随時処理]-[奉行連動データ受入]- [連動設定]-[連動 初期 設定]メニュー






申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.56



※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	外国税額控除関連の見直し	2
	《その他の変更情報》	
	国外の事業所を管理できるようになりました	2
	東京都および大阪府の第六号様式等のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました	3
	国税電子申告において、平成29年1月4日より受付開始されます、以下の別表の電子申告に対応しました	3
	地方税電子申告において、平成28年12月5日より受付開始されます、以下の様式の電子申告に対応しました	3

《改正情報》

■ 法人税



● 外国税額控除関連の見直し

■ 国際課税原則の見直し

外国法人に対する課税原則について、いわゆる「総合主義」に基づく従来の国内法を、2010年改訂後のOECDモデル租税条約に沿った「帰属主義」に見直しとなりました。

■ 外国子会社配当益金不算入制度の見直し

国際的な二重非課税を防止する観点から、外国子会社において損金に算入される配当を外国子会社配当益金不算入制度の適用対象から除外することとなりました。

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

上記に伴い、以下の関連メニューが新規に追加されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[[外国税額関連]]-[別表六(二)付表一]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[外国税額関連]]-[別表六(二)付表二]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[外国税額関連]]-[別表六(二)付表三]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[外国税額関連]]-[別表六(四の二)]メニュー

《その他の変更情報》



● 国外の事業所を管理できるようになりました

外国税額控除関連の見直しに伴い、当システムで国外の事業所を管理することとなり、[導入処理]-[事業所登録]-[事業所登録[国外]]メニューが追加されました。
また、国内の事業所を登録していた[導入処理]-[事業所登録]メニューの名称が[導入処理]-[事業所登録]-[事業所登録[国内]]メニューに変更されました。



- 東京都および大阪府の第六号様式等のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました

以下の地方税様式のOCR用紙について、新レイアウトに対応しました。

○東京都

- | | |
|----------------|----------------|
| ・ 第六号様式 | ・ 第六号様式別表五 |
| ・ 第六号様式別表五の二 | ・ 第六号様式別表五の二の二 |
| ・ 第六号様式別表五の二の三 | ・ 第六号様式別表五の三 |
| ・ 第六号様式別表五の四 | ・ 第六号様式別表五の五 |
| ・ 第六号様式別表十四 | ・ 第七号様式 |

○大阪府

- | | |
|---------|---------|
| ・ 第六号様式 | ・ 第七号様式 |
|---------|---------|

《 関連メニュー 》

[帳票作成]-[OCR用紙印刷]-[地方税OCR用紙印刷]メニュー

参 考

千葉県より提供されるOCR用紙は、平成28年12月時点で改正前の旧様式となっています。

このため、当バージョンにおいても[帳票作成]-[OCR用紙印刷]-[地方税OCR用紙印刷]メニューより印刷できる様式は、平成28年度改正前の旧様式になります。

改正後の新様式で申告される場合は、A4単票用紙（応用用紙）での印刷をご利用ください。



- 国税電子申告において、平成29年1月4日より受付開始されます、以下の別表の電子申告に対応しました

- | | |
|--------------|--------------|
| ・ 付表（土地譲渡関連） | ・ 特別償却の付表（一） |
| ・ 特別償却の付表（二） | ・ 特別償却の付表（六） |
| ・ 特別償却の付表（七） | |



- 地方税電子申告において、平成28年12月5日より受付開始されます、以下の様式の電子申告に対応しました

- | | |
|---------------|-------------|
| ・ 第六号様式別表五の二 | ・ 第六号様式別表九 |
| ・ 第七号の二様式別表一 | ・ 第十号様式 |
| ・ 第二十号の四様式別表一 | ・ 第二十二号の二様式 |


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]









機能アップガイド

Ver.2.55



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	外国税額控除関連の見直し	2
	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度との重複適用措置の整備	2
	法人事業税の外形標準課税の拡大における負担変動の軽減措置の見直しに伴う様式の変更	3
	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設	3
	青色申告書を提出した事業年度の欠損金等の控除限度額の見直し	3
	《その他の変更情報》	
	電子申告する法人税申告データに、イメージデータ（PDF形式）を含めて作成できるようになりました	3
	電子申告データ作成時の外部データの指定方法を統一しました	4
	国税電子申告における、平成28年9月20日より受付開始されます、以下の別表の電子申告に対応しました	4
	地方税電子申告における、平成28年9月20日より受付開始されます、以下の様式の電子申告に対応しました	5

《改正情報》

■ 法人税



● 外国税額控除関連の見直し

■ 国際課税原則の見直し

外国法人に対する課税原則について、いわゆる「総合主義」に基づく従来の国内法を、2010年改訂後のOECDモデル租税条約に沿った「帰属主義」に見直しとなりました。

■ 外国子会社配当益金不算入制度の見直し

国際的な二重非課税を防止する観点から、外国子会社において損金に算入される配当を外国子会社配当益金不算入制度の適用対象から除外することとなりました。

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[外国税額関連]-[別表六(二)]メニュー
- ・ 別表六(二)付表一 … 当システム未対応（平成28年中提供予定）
- ・ 別表六(二)付表二 … 当システム未対応（平成28年中提供予定）
- ・ 別表六(二)付表三 … 当システム未対応（平成28年中提供予定）
- ・ [法人税申告]-[外国税額関連]-[別表六(二の二)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表八(二)]メニュー



● 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度との重複適用措置の整備

青色申告書を提出する法人において、雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除を受ける場合に、措法第42条の12《特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除》の制度と重複して適用することができることとされ、重複して適用する場合は、本制度における税額控除限度額の計算の基礎となる雇用者給与等支給増加額は、同条の制度における税額控除限度額の計算の基礎となる特定地域基準雇用者数、地方事業所基準雇用者数および地方事業所特別基準雇用者数の算定の基礎となった者に対する給与等の支給額として、次の算式により計算した金額を控除した金額とされました。

《算式》

$$\text{雇用者給与等支給増加額から控除する金額} = (A + B) \times 30\%$$

適用年度に係る次の金額

$$A = \text{雇用者1人当たりの給与等支給額} \times (\text{特定地域基準雇用者数} + \text{地方事業所基準雇用者数})$$

適用年度前各事業年度に係る次の金額の合計額

$$B = \text{雇用者1人当たりの給与等支給額} \times \text{地方事業所基準雇用者数}$$

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(十九)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(十九)付表]メニュー

■ 地方税



● 法人事業税の外形標準課税の拡大における負担変動の軽減措置の見直しに伴う様式の変更

平成27年度税制改正により創設された負担変動の軽減措置について、平成28年度税制改正において拡充が図られました。

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の七]メニュー



● 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設

地方公共団体が行う地方創生事業に対して寄附を行った場合に、従来からの寄附金の損金算入措置（寄附額の約3割）に加え、その寄附金額の一部を、支出した事業年度の法人事業税額・法人住民税法人税割額および法人税額から控除ができることとされました。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表三(一)]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十号様式]メニュー
- ・ [予定申告]-[第七号様式]メニュー
- ・ [予定申告]-[第二十号の三様式]メニュー
- ・ [管理帳票]-[納付税額一覧表]メニュー
- ・ [管理帳票]-[地方税内訳明細表]メニュー



● 青色申告書を提出した事業年度の欠損金等の控除限度額の見直し

中小法人等以外の法人の各事業年度（一定の事実が生じた法人等の一定の事業年度を除きます。）の欠損金および災害による損失金の繰越控除制度における控除前所得の金額に対する控除限度割合が、60%（改正前：65%）に引き下げられました。

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- [地方税申告]-[六号様式別表九]メニュー

《その他の変更情報》



● 電子申告する法人税申告データに、イメージデータ（PDF形式）を含めて作成できるようになりました

法人税の電子申告において、別途郵送等で書面により提出する必要がある添付書類について、書面による提出に代えて、イメージデータ（PDF形式）で提出できるようになりました。

これに伴い、当システムで法人税申告データを作成する際に、[電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニューの[その他の書類]ページの[添付資料データ]ページでイメージデータ（PDF形式）を指定し、提出可能な添付書類を含めて電子申告できます。

参 考

「法人税申告書別表」「勘定科目内訳明細書」「財務諸表」など、電子データ（XML形式またはXBR L形式）により提出が可能な添付書類については、イメージデータで提出することはできません。

《 関連メニュー 》

[電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニュー

● 電子申告データ作成時の外部データの指定方法を統一しました

法人税申告データおよび地方税申告データを作成する際に、当システム以外で作成された外部データを含めることができます。

今までは、[受入データ]ページで外部データを指定していましたが、[受入データ]ページから[その他の書類]ページに名称が変更され、外部データの種類別に内訳ページを用意しました。

《 関連メニュー 》

- ・ [電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニュー
- ・ [電子申告]-[法人税]-[地方税申告データ作成]メニュー



● 国税電子申告における、平成28年9月20日より受付開始されます、以下の別表の電子申告に対応しました

別表三(一)、	別表三(二)、	別表三(三)、
別表三(四)、	別表三(五)、	別表六(二)、
別表六(二の二)、	別表六(三)、	別表六(三)付表一、
別表六(四)、	別表六(五)、	別表六(五の二)、
別表六(六)、	別表六(七)、	別表六(八)、
別表六(九)、	別表六(十)、	別表六(十六)、
別表六(十六)付表、	別表六(十八)	別表六(十九)、
別表六(十九)付表、	別表六(二十)、	別表八(二)、
別表十一(二)、	別表十四(二)付表、	別表十四(五)、
別表十七(四)、		
会社事業概況書(総括表)※		
会社事業概況書(子会社の状況)※		
会社事業概況書(コンピュータ処理の概要)※		
会社事業概況書(海外取引等の概要)※		
会社事業概況書(外国法人)※		

「※」印は、『申告奉行 [内訳書・概況書編]』にて作成した電子申告データを受け入れて申告します。

電子申告データを作成する場合は、改正に対応したVer. 2.55以降をご利用ください。

これにより、平成28年度の別表では「付表（土地譲渡関連）」および「特別償却の付表」以外の別表の電子申告が可能になりました。



- 地方税電子申告における、平成28年9月20日より受付開始されます、以下の様式の電子申告に対応しました

第六号様式、 第六号様式別表五の二の三、第六号様式別表五の七、
第七号様式、 第七号の二様式（その1）、第七号の二様式（その2）、
第二十号様式、第二十号の三様式、 第二十号の四様式


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]







機能アップガイド

Ver.2.54



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	法人税の税率の引下げ	2
	青色申告書を提出した事業年度の欠損金等の控除限度額の見直し	2
	減価償却に関する改正	2
	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の見直し等	3
	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度との重複適用措置の整備	3
	租税特別措置法の適用期限の見直し	4
	地方税における法人事業税の外形標準課税の拡大等	4
	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設	5
	《その他の変更情報》	
	納付税額一覧表と地方税内訳明細書の一部の計算式を変更しました。	6
	税務代理権限証書において、「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」を設定できるようになりました。	6

《改正情報》

■ 法人税



● 法人税の税率の引下げ

普通法人、一般社団法人等または人格のない社団等に対する法人税の税率が、23.4%（改正前：23.9%）に引き下げられました。

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー



● 青色申告書を提出した事業年度の欠損金等の控除限度額の見直し

中小法人等以外の法人の各事業年度（一定の事実が生じた法人等の一定の事業年度を除きます。）の欠損金および災害による損失金の繰越控除制度における控除前所得の金額に対する控除限度割合が、60%（改正前：65%）に引き下げられました。

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[別表七(一)]メニュー

● 減価償却に関する改正

■ 減価償却資産の償却の方法の見直し

平成28年4月1日以後に取得をされた建物附属設備および構築物ならびに鉱業用減価償却資産のうち建物、建物附属設備および構築物の償却の方法について、定率法が廃止されました。

■ 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度の整備

対象となる中小企業者等について、常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人に限定され、適用期限が2年延長されました。

※平成28年4月1日以後に取得等したものについて適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(七)]メニュー



● 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の見直し等

青色申告書を提出する法人において、雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の税額控除限度額の計算について、特定地域基準雇用者数を基礎として計算することとされました。ただし、その特定地域基準雇用者数が適用年度の基準雇用者数を超える場合は、その基準雇用者数とされます。また、適用期限が2年延長されました。

《算式》

$$\text{税額控除限度額} = 40 \text{ 万円} \times \text{特定地域基準雇用者数}$$

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十六)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十六)付表]メニュー



● 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度との重複適用措置の整備

青色申告書を提出する法人において、雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除を受ける場合に、措法第42条の12《特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除》の制度と重複して適用することができることとされ、重複して適用する場合は、本制度における税額控除限度額の計算の基礎となる雇用者給与等支給増加額は、同条の制度における税額控除限度額の計算の基礎となる特定地域基準雇用者数、地方事業所基準雇用者数

および地方事業所特別基準雇用者数の算定の基礎となった者に対する給与等の支給額として、次の算式により計算した金額を控除した金額とされました。

《算式》

$$\text{雇用者給与等支給増加額から控除する金額} = (A + B) \times 30\%$$

適用年度に係る次の金額

$$A = \text{雇用者1人当たりの給与等支給額} \times (\text{特定地域基準雇用者数} + \text{地方事業所基準雇用者数})$$

適用年度前各事業年度に係る次の金額の合計額

$$B = \text{雇用者1人当たりの給与等支給額} \times \text{地方事業所基準雇用者数}$$

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十九)]メニュー
- ・ 別表六(十九)付表 … 平成28年中提供予定

● 租税特別措置法の適用期限の見直し

租税特別措置法の以下の制度について、適用期限が平成30年3月31日までの2年間延長されました。

■ 交際費等の損金不算入制度の延長

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[別表十五]メニュー

■ エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別控除および特別償却の延長

《 関連メニュー 》

- ・[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(九)]メニュー
- ・[法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[特別償却の付表(一)]メニュー

■ 地方税



● 地方税における法人事業税の外形標準課税の拡大等

■ 外形標準課税の拡大

法人事業税における外形標準課税の比率が拡大されました。

			< 改正前 > 平成27年4月1日から 平成28年3月31日までに 開始する事業年度	< 改正後 > 平成28年4月1日から 平成29年3月31日までに 開始する事業年度
事業税	所得割	年400万円以下	3.1%	1.9%
		年400万円超年800万円以下	4.6%	2.7%
		年800万円超	6.0%	3.6%
	付加価値割		0.72%	1.2%
	資本割		0.3%	0.5%
地方法人特別税			93.5%	414.2%

■ 外形標準課税の拡大に伴う負担変動の軽減措置の見直し

平成27年度税制改正により創設された負担変動の軽減措置について、平成28年度税制改正において拡充が図られました。

以下の①および②の要件を満たす場合は、外形標準課税の拡大に伴う負担変動に対する軽減措置として、法人事業税額から一定額を控除します。

《要件》

- ①調整後付加価値額 < 40億円
- ②平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度の場合
平成28年3月31日現在の税率を適用した事業税額(B) < 基準法人事業税額(A)

《控除額の計算》

A = 当該事業年度の付加価値割、資本割、所得割の合計額

B = 当該事業年度の付加価値額、資本金等の額、所得（関係道府県に分割された後の金額、千円未満切捨）に、平成28年3月31日現在の規定による税率を乗じた金額（百円未満切捨）の合計額

調整後付加価値額	控除額
30億円以下	$(A - B) \times \frac{3}{4}$
30億円超40億円未満	$(A - B) \times \frac{3}{4} \times \frac{(40\text{億円} - \text{調整後付加価値額})}{10\text{億円}}$

※平成28年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・[地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・[地方税申告]-[[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の七]メニュー

● 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設

地方公共団体が行う地方創生事業に対して寄附を行った場合に、従来からの寄附金の損金算入措置（寄附額の約3割）に加え、その寄附金額の一部を、支出した事業年度の法人事業税額・法人住民税法人税割額および法人税額から控除ができることとされました。

《要件》

- 青色申告書を提出する法人
- 地域再生法の一部を改正する施行日（平成28年4月20日）から平成32年3月31日までの間に、地域再生法に規定する認定地方公共団体に対して、その認定地方公共団体が行ったまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附金を支出した場合
- 主たる事業所が立地する地方公共団体以外（東京都と一部市町村を除く）が対象
- 寄附金額が10万円を超える場合

《控除額の計算》

- 控除額
 - ・法人事業税 寄附金額の10%
 - ・法人住民税 寄附金額の20%（道府県分5%/市町村分15%）
 - ・寄附金額の20%のうち法人住民税で控除しきれなかった分を法人税で控除（寄附金額の10%が限度）
- 控除上限額
 - ・法人事業税 法人事業税額の20%
 - ・法人住民税 法人住民税法人税割額の20%
 - ・法人税 法人税額の5%

《控除イメージ》



《 関連メニュー 》

別表六(十七) … 当システム未対応

《その他の変更情報》



- 納付税額一覧表と地方税内訳明細書の一部の計算式を変更しました。

道府県民税・市町村民税において、[導入処理]-[申告情報登録]-[申告書設定]メニューの[記載設定]ページの住民税の還付金の設定による、計算式を変更しました。

＜納付税額一覧表＞

- 「復興特別法人税」欄が削除されます。
- 以下の項目について、住民税の還付金の設定が「通算する」の場合は、各道府県や市町村の納付額と還付額を合計して項目の下段に表示します。「通算しない」の場合は、還付額を上段に納付額を下段に表示します。
 - ・「道府県民税」…③申告納付額、⑤差引納付額
 - ・「■内訳 法人税割」…③申告納付額
 - ・「■内訳 均等割」…③申告納付額
 - ・「道府県民税と事業税等の計」…③申告納付額、⑤差引納付額
 - ・「市町村民税」…③申告納付額、⑤差引納付額
 - ・「小計」…③申告納付額、⑤差引納付額
 - ・「合計」…③申告納付額、⑤差引納付額

＜地方税内訳明細表＞

以下の項目について、住民税の還付金の設定が「通算する」の場合は、各道府県や市町村の納付額と還付額を合計して項目の下段に表示します。「通算しない」の場合は、還付額を上段に納付額を下段に表示します。

○道府県民税・事業税

- ・「道府県民税」…③申告納付額、⑤差引納付額
- ・「小計」…③申告納付額、⑤差引納付額
- ・「合計」…③申告納付額、⑤差引納付額

○市町村民税

- ・「小計」…③申告納付額、⑤差引納付額
- ・「合計」…③申告納付額、⑤差引納付額

《 関連メニュー 》

- ・[管理帳表]-[納付税額一覧表]メニュー
- ・[管理帳表]-[地方税内訳明細表]メニュー

- 税務代理権限証書において、「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」を設定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[税理士添付書面]-[税務代理権限証書]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.53



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

納付税額一覧表の一部の項目名と計算式を変更しました。	2
東京都および大阪府の第六号様式等のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました。	2
国税電子申告において、予定申告における地方法人税に対応しました。	2
《その他の変更情報》	
「OBCプログラムアップデート」機能を改善しました。	2
データコンバートできる対象製品を追加しました。	2

● 納付税額一覧表の一部の項目名と計算式を変更しました。

法人税の（所得税控除）の項目名と計算式、地方法人税の（外国税額控除）の項目名を変更しました。
従来は、法人税の（所得税控除）では「所得税の控除税額」だけを計算し、地方法人税の（外国税額控除）では、「外国税額の控除額」および「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額」の合計額を計算していました。
これに対し、以下のように変更しました。

旧		新	
項目名	計算式（①年税額）	項目名	計算式（①年税額）
法人税 （所得税控除）	《平成 26 年 10 月 1 日以後開始事業年度》 ① = 別表一(一)[18] - [17] ① = 別表一(二)[15] - [13]	法人税 （所得税控除等）	《平成 26 年 10 月 1 日以後開始事業年度》 ① = 別表一(一)[11] + [12] ① = 別表一(二)[9] + [10]
地方法人税 （外国税額控除）		地方法人税 （外国税額控除等）	

◀ 関連メニュー ▶

[管理帳表]-[納付税額一覧表]メニュー

● 東京都および大阪府の第六号様式等のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました。

以下の地方税のOCR用紙について、新レイアウトに対応しました。

○東京都

- ・ 第六号様式
- ・ 第六号様式別表五の二
- ・ 第六号様式別表五の二の二
- ・ 第六号様式別表五の三
- ・ 第六号様式別表五の四
- ・ 第六号様式別表五の五
- ・ 第七号様式

○大阪府

- ・ 第六号様式
- ・ 第六号様式別表五の二
- ・ 第六号様式別表五の二の二
- ・ 第六号様式別表五の二の三
- ・ 第六号様式別表五の三
- ・ 第六号様式別表五の四
- ・ 第六号様式別表五の五
- ・ 第七号様式

◀ 関連メニュー ▶

[帳票作成]-[OCR用紙印刷]-[地方税OCR用紙印刷]メニュー

● 国税電子申告において、予定申告における地方法人税に対応しました。

国税電子申告において、平成 27 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度の予定申告における別表十八と納付情報登録依頼の地方法人税に対応しました。

◀ 関連メニュー ▶

[電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]




機能アップガイド

Ver.2.52/Ver.2.51



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	地方拠点強化税制の創設	2
	別表六(一)のレイアウト変更	3
	《その他の変更情報》	
	法人番号（マイナンバー）の出力対応	3

《改正情報》



● 地方拠点強化税制の創設

■ 地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の特別償却制度の創設

青色申告書を提出する法人で改正地域再生法の施行の日から平成30年3月31日までの期間内に地域再生法に規定する地方活力向上地域特定業務施設整備計画について認定を受けたものが、その認定を受けた日から同日の翌日以後2年を経過する日までの間に、地方活力向上地域内において、その認定を受けた地方活力向上地域特定業務施設整備計画に記載された特定業務施設に該当する一定の建物およびその附属設備並びに構築物（以下「特定建物等」といいます。）を取得し、または建設して、これをその法人の事業の用に供した場合には、その事業の用に供した日を含む事業年度において、以下の特別償却または法人税額の特別控除との選択適用ができることとされました。

《特別償却制度》

	改正地域再生法施行日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
拡充型計画	特別償却15% または 特別税額控除4%	特別償却15% または 特別税額控除2%
移転型計画	特別償却25% または 特別税額控除7%	特別償却25% または 特別税額控除4%

■ 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の拡充

① 拡充型計画または移転型計画の認定を受けた法人に対する特例

青色申告書を提出する法人で地域再生法第17条の2第4項に規定する認定事業者（以下「認定事業者」といいます。）であるものが、適用年度において、一定の要件を満たす場合で、かつ、雇用保険法第5条第1項に規定する適用事業を行っている場合は、地方事業所基準雇用者数に50万円（または20万円）を乗じて計算した金額を法人税額から控除することができることとされました。

② 移転型計画の認定を受けた法人に対する特例

青色申告書を提出する法人で認定事業者（移転型計画の認定を受けた法人に限ります。）であるもののうち①の特例の適用を受けるまたは受けたものが、その適用を受ける事業年度以後の各適用年度において、雇用保険法第5条第1項に規定する適用事業を行っている場合は、地方事業所特別基準雇用者数に30万円を乗じて計算した金額を法人税額から控除することができることとされました。

ただし、その事業年度の調整前法人税額の30%相当額（基準雇用者数に係る特別控除額または地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除額がある場合には、これらの金額を控除した残額）が限度とされます。

※改正地域再生法施行日（平成27年8月10日）以後に終了する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ 別表六(十七) … 当システム未対応
- ・ 特別償却の附表(五) … 当システム未対応
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十八)]メニュー … [1]~[14][36]の従来の税制に関連する部分について対応しています。
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十八) 附表]メニュー (新規追加)



● 別表六(一)のレイアウト変更

金融関連税制に伴う法人に係る利子割の廃止により、別表六(一)のレイアウト変更および別表六(一) 附表が追加されました。

※平成28年1月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表六(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表六(一) 附表]メニュー (新規追加)

《その他の変更情報》



● 法人番号(マイナンバー)の出力対応

当システムの「Ver. 2.17」において、[導入処理]-[会社情報登録]メニューで法人番号(マイナンバー)の入力欄を追加しました。

今回のバージョンより、関連帳票における法人番号の出力に対応しました。

※平成28年1月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[適用額明細書]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表五]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の二]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の二の二]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の二の三]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の三]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の四]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の五]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表十四]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十号様式別表四の三]メニュー
- ・ [予定申告]-[別表十八]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第七号様式]メニュー
- ・ [予定申告]-[第二十号の三様式]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]






機能アップガイド

Ver.2.50/Ver.2.17



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	法人税の税率の引下げ	2
	欠損金の繰越控除制度等の見直し	2
	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備	2
	地方税における法人事業税の外形標準課税の拡大等	3
	地方税における「資本金等の額」の改正	4
	特別償却の付表の帳票番号変更に対応しました。	5
	税務代理権限証書の帳表レイアウトの変更に対応しました。	5
	《その他の変更情報》	
	申告情報登録に資本金に関する項目を追加しました。	5
	地方税基礎情報に資本金等の額に関する基礎情報に関する項目を追加しました。	5
	申告情報登録に経理責任者カナを追加しました。	5
	マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。	6

《改正情報》



● 法人税の税率の引下げ

■ 法人税の税率の引き下げ

普通法人、一般社団法人等または人格のない社団等に対する法人税の税率が、23.9%（改正前：25.5%）に引き下げられました。

■ 軽減税率の特例の延長

中小企業者等の法人税率の特例（15%）について、適用期限が平成29年3月31日まで2年延長されました。

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー



● 欠損金の繰越控除制度等の見直し

中小法人等以外の法人の各事業年度の欠損金および災害による損失金の繰越控除制度における控除限度額について、平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する繰越控除をする事業年度については、控除前所得の金額の100分の65相当額（改正前：100分の80相当額）とされ、平成29年4月1日以後に開始する繰越控除をする事業年度については、控除前所得の金額の100分の50相当額とされました。

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[別表七(一)]メニュー



● 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備

■ 試験研究費の総額に係る税額控除および中小企業技術基盤強化税制の見直し

試験研究費の総額および中小企業技術基盤の額に係る税額控除の制度における税額控除限度額が、当期の調整前法人税額の25%（改正前：20%）相当額に引き上げられました。

■ 特別試験研究費の額に係る税額控除制度の見直し

- ①税額控除限度額が、試験研究費の総額および中小企業技術基盤の額に係る税額控除の制度とは別枠で、当期の調整前法人税額の５％相当額とされました。
- ②税額控除の割合が以下のとおり引き上げられました。
 - イ：国の試験研究機関、大学その他これらに準ずる者（以下「特別研究機関等」といいます。）と共同して行う試験研究または特別研究機関等に委託する試験研究に係る一定の試験研究費の額 ３０％
 - ロ：イ以外のもの ２０％
- ③特別試験研究費の範囲について、以下のとおり見直しが行われました。
 - イ：特別研究機関等のうち試験研究独立行政法人の範囲から国立研究開発法人以外の法人が除外されました。
 - ロ：特定中小企業者等に対する委託研究の対象となる委託先の範囲に公益法人等、地方公共団体の機関、地方独立行政法人等が追加されました。
 - ハ：特定中小企業者等に対して支払う知的財産権の使用料が追加されました。

■ 繰越税額控除限度超過額および繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る税額控除制度の廃止

■ 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の特例制度の廃止

※平成２７年４月１日以後に開始する事業年度について適用されます。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(六)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(七)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(八)]メニュー（新規追加）



● 地方税における法人事業税の外形標準課税の拡大等

■ 外形標準課税法人の税率の改正

平成２７年４月１日以後に開始する事業年度および平成２８年４月１日以後に開始する事業年度について外形標準課税法人の法人事業税・地方法人特別税の税率が改正されました。

■ 外形標準課税の拡大

法人事業税における外形標準課税の比率が、２年間で１／２まで拡大されます。

	所得割	外形標準課税の比率
改正前	7.2%	$\frac{1}{4}$ 付加価値割：0.48% 資本割：0.2%
平成２７年度	6.0%	$\frac{3}{8}$ 付加価値割：0.72% 資本割：0.3%
平成２８年度	4.8%	$\frac{1}{2}$ 付加価値割：0.96% 資本割：0.4%

■ 付加価値割における所得拡大促進税制の導入

平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に開始する事業年度について、①～③の要件をすべて満たす場合には、所得拡大促進税制に係る措置として、法人事業税付加価値割額の算定において一定額を控除します。

《要件》 原則として、法人税の所得拡大促進税制の計算例によります。

- ①雇用者給与等支給増加額／基準雇用者給与等支給額 \geq 増加促進割合（3%）
- ②適用事業年度の雇用者給与等支給額 \geq 比較雇用者給与等支給額
- ③適用事業年度の平均給与等支給額 $>$ 比較平均給与等支給額

■ 法人事業税の税率の改正に伴う負担変動の軽減措置

平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度について、①および②の要件を満たす場合には、外形標準課税の拡大に伴う負担変動に対する軽減措置として、法人事業税額から一定額を控除します。

《要件》

- ①調整後付加価値額 $<$ 40億円
- ②平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度の場合
平成27年3月31日現在の税率を適用した事業税額 $<$ 基準法人事業税額
平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度の場合
平成28年3月31日現在の税率を適用した事業税額 $<$ 基準法人事業税額

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表五の二]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表五の二の三]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表五の二の四]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の六]メニュー（新規追加）
- ・ [地方税申告]-[第六号様式[外形標準課税関連]]-[第六号様式別表五の七]メニュー（新規追加）



● 地方税における「資本金等の額」の改正

■ 均等割の税率区分の基準となる「資本金等の額」の見直し

無償増減資の取り扱いを、資本割の課税標準と均等割の税率区分の基準で同様とすることとされました。法人税法上の「資本金等の額」は、無償増減資が行われた際も額が変動しませんが、均等割の税率区分の基準についても、すでに措置されていた資本割の課税標準と同様に、無償増減資による額の増減が、基準である「資本金等の額」に反映されることとされました。

■ 「資本金等の額」が「資本金に資本準備金を加えた額」を下回る場合の措置

資本割の課税標準と均等割の税率区分の基準については、現行の課税標準である「資本金等の額」を原則としつつ、「資本金等の額」が「資本金に資本準備金を加えた額」を下回る場合は、「資本金に資本準備金を加えた額」とすることとされました。

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [地方税]-[地方税基礎情報]-[地方税基礎情報]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表四の三]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表五の二]メニュー
- ・ [予定申告]-[第二十号様式別表四の三]メニュー

● 特別償却の付表の帳票番号変更に対応しました。

旧[特別償却の付表(五)]メニュー ➡ [法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表(六)]メニュー
旧[特別償却の付表(六)]メニュー ➡ [法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表(七)]メニュー
旧[特別償却の付表(七)]メニュー ➡ [法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表(八)]メニュー

● 税務代理権限証書の帳表レイアウトの変更に対応しました。

《その他の変更情報》

● 申告情報登録に資本金に関する項目を追加しました。

[導入処理]-[申告情報登録]-[申告情報登録]メニューの[基本設定]ページにおいて、「資本準備金等の額」を削除し、「資本準備金の額」と「上記以外の資本金等の額」を追加しました。

● 地方税基礎情報に資本金等の額に関する基礎情報に関する項目を追加しました。

[地方税]-[地方税基礎情報]-[地方税基礎情報]メニューにおいて、資本金等の額に関する基礎情報に関する項目を追加しました。

● 申告情報登録に経理責任者カナを追加しました。

[導入処理]-[申告情報登録]-[申告情報登録]メニューの[基本設定]ページに、「経理責任者カナ」を追加しました。
また、[導入処理]-[申告情報登録]-[申告書設定]メニューの[印字設定]ページにおいて、【道府県民税・事業税】と【市町村民税】に「経理責任者名カナの印字」を追加しました。

- **マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。**

平成２７年１０月から事業主へ法人番号の通知が開始されます。

これに伴い、当システムでは、[導入処理]-[会社情報登録]メニューに「法人番号」の入力欄が追加されました。

※当バージョンでは、申告書等への記載はありません。

《 関連メニュー 》

[導入処理]-[会社情報登録]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]




機能アップガイド

Ver.2.15



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	受取配当等の益金不算入制度の見直し	2
	欠損金の繰越控除制度等の見直し	3
	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備	3
	《その他の変更情報》	
	帳票が廃止されました。	4
	帳票のレイアウトが変更されました。	4

<<改正情報>>



● 受取配当等の益金不算入制度の見直し

■ 益金不算入の対象となる株式等の区分および益金不算入割合の改正

配当等の額の益金不算入額の計算にあたり法人が保有する株式等の区分および益金不算入割合について、以下のとおり改正されました。

改正前		改正後	
株式等の区分	益金不算入割合	株式等の区分	益金不算入割合
完全子法人株式等 (株式等保有割合 100%)	100%	完全子法人株式等 (株式等保有割合 100%)	100%
関係法人株式等 (株式等保有割合 25%以上)		関係法人株式等 (株式等保有割合 3分の1超)	
上記以外の株式等	50%	その他の株式等 (株式等保有割合 5%超3分の1以下)	50%
		非支配目的株式等 (株式等保有割合 5%以下)	20%

■ 配当等の額の範囲の見直し

○投資法人の金銭の分配の額について、以下のとおり見直しが行われました。

イ：投資法人の金銭の分配額が、配当等の額に該当することが明確化されました。

ロ：利益の額を超える金銭の分配の額であって、その利益の額を超える部分の金額が投資法人の計算に関する規則に規定する一時差異等調整引当額の増加額と同額であるものは、配当等の額（改正前：資本の払戻し等の額）に該当することとされました。

※平成27年4月1日以後に受ける金銭の分配の額について適用

○公社債投資信託以外の証券投資信託（特定株式投資信託を除く）の収益の分配の額のうち、配当等の額とされる部分の金額については、本制度の対象から除外され、その収益の分配の額的全額が益金の額に算入されることとなりました。

■ 負債利子がある場合の控除計算の見直し

内国法人が各事業年度において支払う負債の利子がある場合の配当等の額の益金不算入額の計算について、以下のとおり見直しが行われました。

○負債利子がある場合の控除計算の対象となる株式等が、関連法人株式等に限定されるとともに、その関連法人株式等に係る配当等の額について益金の額に算入しない金額は、関連法人株式につきその事業年度において受ける配当等の額の合計額からその負債の利子の額のうちその関連法人株式等に係る部分の金額として、算式（原則法）により計算した金額を控除した金額とされました。

<<原則法>>

$$\text{控除負債利子額} = \text{支払負債利子額の合計額} \times \frac{\text{当期および前期の期末関連法人株式等の帳簿価額の合計額}}{\text{当期末および前期末の総資産の帳簿価額の合計額に所要の調整を加えた額}}$$

○関連法人株式等に係る負債利子がある場合の控除計算の簡便法について、適用することができる法人が平成27年4月1日に存する内国法人とされ、基準年度が平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始した各事業年度とされました。控除すべき負債の利子の額は、算式（簡便法）により計算した金額となります。

《簡便法》

$$\text{控除負債利子額} = \text{支払負債利子額の合計額} \times \frac{\text{基準年度の期末関連法人株式等に
係る負債利子額として《原則法》で
計算した額の合計額}}{\text{基準年度の支払負債利子額の合計額}}$$

○損害保険会社の特別利子が負債の利子から除かれる措置が廃止されました。
※平成27年4月1日以後に開始した事業年度における特別利子について適用

■ みなし配当が生ずる事由の見直し

適用対象となる配当等の額とみなす金額が生ずる事由について見直しが行われました。

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。
今回は様式変更に伴う対応になります。

《関連メニュー》

- ・[法人税申告]-[別表八(一)]メニュー
- ・[法人税申告]-[別表八(一)付表]メニュー（新規追加）



● 欠損金の繰越控除制度等の見直し

中小法人等以外の法人の各事業年度の欠損金および災害による損失金の繰越控除制度における控除限度額について、平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する繰越控除をする事業年度については、控除前所得の金額の100分の65相当額（改正前：100分の80相当額）とされ、平成29年4月1日以後に開始する繰越控除をする事業年度については、控除前所得の金額の100分の50相当額とされました。

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。
今回は様式変更だけの対応になります。

《関連メニュー》

- [法人税申告]-[別表七(一)]メニュー



● 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備

■ 試験研究費の総額に係る税額控除および中小企業技術基盤強化税制の見直し

試験研究費の総額および中小企業技術基盤の額に係る税額控除の制度における税額控除限度額が、当期の調整前法人税額の25%（改正前：20%）相当額に引き上げられました。

■ 特別試験研究費の額に係る税額控除制度の見直し

①税額控除限度額が、試験研究費の総額および中小企業技術基盤の額に係る税額控除の制度とは別枠で、当期の調整前法人税額の5%相当額とされました。

②税額控除の割合が以下のとおり引き上げられました。

イ：国の試験研究機関、大学その他これらに準ずる者（以下「特別研究機関等」といいます。）と共同して行う試験研究または特別研究機関等に委託する試験研究に係る一定の試験研究費の額 30%

ロ：イ以外のもの 20%

②特別試験研究費の範囲について、以下のとおり見直しが行われました。

イ：特別研究機関等のうち試験研究独立行政法人の範囲から国立研究開発法人以外の法人が除外されました。

ロ：特定中小企業者等に対する委託研究の対象となる委託先の範囲に公益法人等、地方公共団体の機関、地方独立行政法人等が追加されました。

ハ：特定中小企業者等に対して支払う知的財産権の使用料が追加されました。

■ 繰越税額控除限度超過額および繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る税額控除制度の廃止

■ 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の特例制度の廃止

※平成27年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

今回は様式変更に伴う対応になります。

《 関連メニュー 》

- ・[法人税申告]-[別表六(六)]メニュー
- ・[法人税申告]-[別表六(七)]メニュー

《 その他の変更情報 》

● 帳票が廃止されました。

- ・旧別表三(一)/付表（経営革新計画を実施する中小企業者に対する特定同族会社の特別税率の不適用制度に関する明細書）

● 帳票のレイアウトが変更されました。

OCR用紙に印刷する以下の帳票のレイアウトが変更されました。

《 関連メニュー 》

- ・[法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・[法人税申告]-[別表一(二)]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]


機能アップガイド

Ver.2.14



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	税効果会計における法定実効税率の改正	2
	《その他の変更情報》	
	連続印刷でパターン登録ができるようになりました。	2
	予定申告で均等割額を一括で入力できるようになりました。	2
	バックアップデータのファイルサイズが小さくなるように変更しました。（OBC専用モードの場合）	2

＜改正情報＞



● 税効果会計における法定実効税率の改正

平成27年度税制改正により、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において適用される法人税率が以下のように改正されます。それに伴い、平成27年3月期決算法人の税効果会計における法定実効税率も変更されます。

	改正前	改正後	
	平成27年3月31日以前	平成27年4月1日以後	平成28年4月1日以後
法人税率	25.50%	23.90%	23.90%
法人事業税（所得割）	4.30%	3.10%	1.90%
法人事業税（超過税率）	4.66%	3.46%	2.26%
地方法人特別税	67.40%	93.50%	152.60%
法定実効税率※	35.64%	33.10%	32.34%

※法定実効税率は、本社が東京都（軽減税率不適用法人）で、期末資本金額が1億円超の外形標準課税対象法人として計算しています。

＜関連メニュー＞

[随時処理]-[税効果会計]-[税効果基礎情報]メニュー

＜その他の変更情報＞

● 連続印刷でパターン登録ができるようになりました。

連続印刷で、税目別や用途にあわせた印刷パターンを登録できるようになりました。

＜関連メニュー＞

[帳票作成]-[連続印刷]メニュー

● 予定申告で均等割額を一括で入力できるようになりました。

都道府県、市町村、政令指定都市に関する予定申告の均等割額（年額）を、前年度実績にもとづいて表示し、一括で確認および入力できるようになりました。

＜関連メニュー＞

[予定申告]-[予定申告基礎情報]-[予定申告均等割額一括入力]メニュー

● バックアップデータのファイルサイズが小さくなるように変更しました。 （OBC専用モードの場合）

バックアップデータを「OBC専用モード」で作成した際に、バックアップデータが自動的に圧縮されるようになり、サイズが小さくなりました。

＜関連メニュー＞

- ・[データ領域管理]-[バックアップ／復元]-[一括バックアップ]メニュー
- ・[随時処理]-[バックアップ]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]


機能アップガイド

Ver.2.13



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	地方法人税の創設	2
	地方税の税率が変更されました。	3

《改正情報》



● 地方法人税の創設

法人税を納める義務がある法人は、基準法人税額（所得税額や外国税額等の控除前の法人税額）に4.4%の税率を乗じて計算した地方法人税を、法人税と同じ時期に申告・納付することとされました。

※平成26年10月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

※中間申告においては、平成27年10月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《レイアウトの変更》

- ・[法人税申告]-[別表一(一)]メニュー※次葉が追加された形式になります。
- ・[法人税申告]-[別表一(二)]メニュー※次葉が追加された形式になります。
- ・[法人税申告]-[[外国税額関連]]-[別表六(二)]メニュー
- ・[法人税申告]-[[外国税額関連]]-[別表六(三)]メニュー

《項目名や計算式の一部変更》

- ・[法人税申告]-[別表三(一)]メニュー
- ・[法人税申告]-[別表四]メニュー
- ・[法人税申告]-[別表五(一)]メニュー
- ・[法人税申告]-[別表五(二)]メニュー
- ・[地方税申告]-[第七号の二様式[外国税額関連]]-[第七号の二様式(その1)]メニュー
- ・[地方税申告]-[第七号の二様式[外国税額関連]]-[第七号の二様式(その2)]メニュー
- ・[地方税申告]-[第七号の二様式[外国税額関連]]-[第七号の二様式別表一]メニュー
- ・[地方税申告]-[第七号の二様式[外国税額関連]]-[第七号の二様式別表二]メニュー
- ・[地方税申告]-[第二十号の四様式[外国税額関連]]-[第二十号の四様式]メニュー
- ・[地方税申告]-[第二十号の四様式[外国税額関連]]-[第二十号の四様式別表一]メニュー
- ・[地方税申告]-[第二十号の四様式[外国税額関連]]-[第二十号の四様式別表二]メニュー
- ・[管理帳表]-[納付税額一覧表]メニュー

《その他》

- [電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニュー

● 地方税の税率が変更されました。

地方法人税の創設に伴い、道府県民税と市町村民税の税率が変更されます。

また、地方法人特別税が法人事業税（所得割）に復元されることに伴い、法人事業税（所得割）の税率と地方法人特別税の税率も変更されます。

※平成26年10月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

※道府県民税・事業税・地方法人特別税については、自動で変更されます。

（上書きされている場合は、変更されません。）

市町村民税については、[税率等一括入力]メニュー等で個別に変更してください。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[[外国税額関連]]-[別表六(三)付表一]メニュー
- ・ [地方税申告]-[地方税基礎情報]-[税率等一括入力]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十号様式]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.12



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。



特別償却の附表（七）が追加されました。	3
特別償却の附表の帳票番号とレイアウト変更に対応しました。	3
地方税様式の項目名の変更に対応しました。	3
別表三（一）の[4]法人税額及び復興特別法人税額の計算が変更されました。	3

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。



● 特別償却の付表（七）が追加されました。

「生産性向上設備投資促進税制の創設」に伴い、新たに特別償却の付表（七）が追加されました。

◀ 関連メニュー ▶

[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表（七）]メニュー（新規追加）

● 特別償却の付表の帳票番号とレイアウト変更に対応しました。

旧[特別償却の付表(二)]メニュー	➡	[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表（一）]メニュー
旧[特別償却の付表(三)]メニュー	➡	[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表（二）]メニュー
旧[特別償却の付表(六)]メニュー	➡	[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表（五）]メニュー
旧[特別償却の付表(七)]メニュー	➡	[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表（六）]メニュー

● 地方税様式の項目名の変更に対応しました。

- ・[地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・[地方税申告]-[第六号様式別表五]メニュー
- ・[地方税申告]-[第六号様式別表九]メニュー

● 別表三（一）の[4]法人税額及び復興特別法人税額の計算が変更されました。

国税庁より提供されている法人税申告書の記載の手引の変更に伴い、別表三（一）の[4]法人税額及び復興特別法人税額の計算が、以下のように変更されました。

<変更前>

[4] = 別表一（一）[4] + [5] + [7] + [10]外書 - [11] - [43] + 復興特別法人税別表一[4]

※負の場合はゼロになります。

<変更後>

A = 別表一（一）[4] + [5] + [7] + [10]外書 - [11] - [43]

[4] = A + 復興特別法人税別表一[4]

※Aが負の場合はゼロになります。


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]









機能アップガイド

Ver.2.11



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	生産性向上設備投資促進税制の創設	3
	中小企業投資促進税制の拡充・延長	3
	研究開発税制の拡充・延長	4
	所得拡大促進税制の拡充・延長	5
	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の延長	5
	耐震改修投資促進税制の創設	5
	ベンチャー投資促進税制の創設	6
	事業再編促進税制の創設	6
	交際費課税の緩和・延長	6
	地方法人税の創設	7
	復興特別法人税の1年前倒し廃止	7
	使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例の撤廃	8
	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長	8
	中小企業者等以外の法人の欠損金の繰戻しによる還付の不適用の延長	8
	税務代理権限証書の改訂	8
	《その他の変更情報》	
	当期の事業月数を連動する項目について、「入力項目」から「上書項目」または「計算項目」に変更しました。	9
	帳票が廃止されました。	9

《改正情報》



● 生産性向上設備投資促進税制の創設

青色申告書を提出する法人が、産業競争力強化法の施行の日（平成26年1月20日）から平成29年3月31日までの期間（「指定期間」といいます。）内に、特定生産性向上設備等の取得等をして、これを国内にある当該法人の事業の用（貸付の用を除きます。）に供した場合には、その事業の用に供した日を含む事業年度（平成26年4月1日以後に終了する事業年度に限り、合併以外の事由による解散の日を含む事業年度および清算中の各事業年度を除きます。）において、以下の特別償却（指定期間のうち特定期間は即時償却）または法人税額の特別控除との選択適用ができることとされました。

《特別償却制度》

設備等の種類	～平成28年3月31日	～平成29年3月31日
機械装置など	即時償却 または 5%税額控除	50%特別償却 または 4%税額控除
建物、構築物	即時償却 または 3%税額控除	25%特別償却 または 2%税額控除

《価額要件》

	取得価額要件（①または②のいずれかを満たしているものであること）	
	① 一台もしくは一基または 一の取得価額	② 一台もしくは一基または一の取得価額および 一事業年度における取得価額の合計額
機械および装置	160万円以上	－
工具	120万円以上	30万円以上で、かつ、一事業年度における取得価額の合計額が120万円以上
器具および備品	同上	同上
建物	120万円以上	－
建物付属設備	同上	60万円以上で、かつ、一事業年度における取得価額の合計額が120万円以上
構築物	同上	－
ソフトウェア	70万円以上	30万円以上で、かつ、一事業年度における取得価額の合計額が70万円以上

※平成26年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

《関連メニュー》

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(二十一)]メニュー（新規追加別表）



● 中小企業投資促進税制の拡充・延長

中小企業者等が、産業競争力強化法の施行の日（平成26年1月20日）から平成29年3月31日までの期間内に、特定機械装置等のうち特定生産性向上設備等に該当するものでその製作の後事業の用に供したことの無いものを取得し、または特定機械装置等のうち特定生産性向上設備等に該当するものを製作して、これを国内にある当該中小企業者等の営む指定事業の用に供した場合には、その指定事業の用に供した日を含む事業年度のうち平成26年4月1日以後に終了する事業年度において、以下の即時償却、または法人税額の特別控除との選択適用ができることとされました。また、適用期限が3年延長されました。

資本金	改正前	改正後
<中小企業者等> 3,000万円超 1億円以下	30%特別償却	即時償却 または 7%税額控除
<特定中小企業者等> 3,000万円以下	30%特別償却 または 7%税額控除	即時償却 または 10%税額控除

※平成26年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

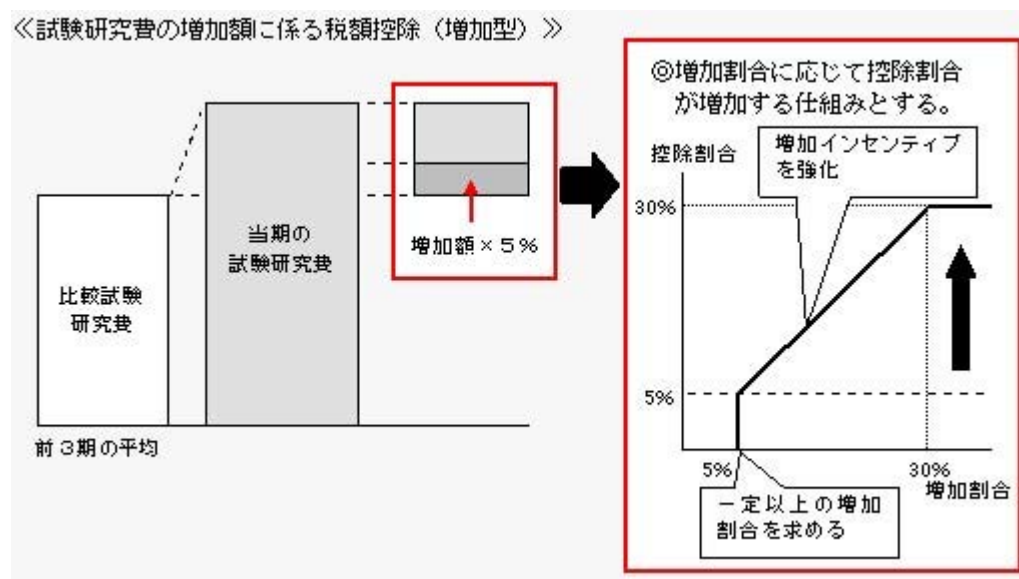
《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十二)]メニュー



● 研究開発税制の拡充・延長

試験研究費の増加額に係る税額控除制度について、青色申告法人の増加試験研究費の額が比較試験研究費の額の5%相当額を超え、かつ、試験研究費の額が基準試験研究費の額を超える場合には、増加試験研究費の額に30%（増加試験研究費割合が30%未満である場合には、その増加試験研究費割合）を乗じて計算した金額を法人税額から控除する仕組みに改組されました。また、試験研究費の上乗せ措置（増加型・高水準型）について、適用期限が3年延長されました。



※平成26年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(八)]メニュー



● 所得拡大促進税制の拡充・延長

■ 雇用者給与等支給増加割合の要件の緩和

改正前の要件の一つである「基準雇用者給与等支給額と比較して、雇用者給与等支給額が５％以上増加すること」の「５％」について、平成２７年４月１日前に開始する事業年度については、「２％」に、同日から平成２８年３月３１日までの間に開始する事業年度については、「３％」に引き下げられました。また、適用期限が２年延長されました。

■ 平均給与等支給額に係る要件の見直し

改正前の要件の一つである「平均給与等支給額が、比較平均給与等支給額を以上であること」について、継続雇用者に対する給与等を用いて判定した上で「前年度を上回ること」に変更されました。また、適用期限が２年延長されました。

※平成２６年４月１日以後に終了する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(二十)]メニュー



● 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の延長

雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除について、適用期限が２年延長されました。

※平成２６年４月１日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十七)]メニュー

● 耐震改修投資促進税制の創設

青色申告書を提出する法人で、その有する耐震改修対象建物につき平成２７年３月３１日までに耐震改修促進法の規定による耐震診断結果の報告を行ったものが、平成２６年４月１日からその報告を行った日以後５年を経過する日までの間に、耐震基準適合建物等のうちその建設の後事業の用に供されたことのないものを取得し、または耐震基準適合建物等を建設して、これを当該法人の事業の用に供した場合には、その用に供した日を含む事業年度において、その耐震基準適合建物等の取得価額の２５％相当額の特別償却ができることとされました。

※平成２６年４月１日以後に取得等したものについて適用されます。

《 関連メニュー 》

特別償却の付表

●ベンチャー投資促進税制の創設

青色申告書を提出する法人で、産業競争力強化法の施行の日（平成26年1月20日）から平成29年3月31日までの間に特定新事業開拓投資事業計画について認定を受けた投資事業有限責任組合に係る投資事業有限責任組合契約を締結しているもののうち、積立期間内にその投資事業有限責任組合に係る組合員の出資をしたものが、その認定を受けた特定新事業開拓投資事業計画にしたがって取得をしたその投資事業有限責任組合の組合財産となる新事業開拓事業者の株式を積立期間内に終了する各事業年度（解散の日を含む事業年度および清算中の各事業年度を除きます。以下「適用事業年度」といいます。）に有している場合において、その株式の価格の低落による損失に備えるため、適用事業年度終了の時に有する株式のその適用事業年度終了の日を終了するその投資事業有限責任組合の計算期間終了の時点における帳簿価額の合計額の80%以下の金額を新事業開拓事業者投資損失準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入ができることとされました。この準備金は、その積み立てた事業年度の翌事業年度にその積立額の全額を取り崩して益金算入することとされました。

※平成26年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

《 関連別表 》

別表十二(二) … 当システム未対応

●事業再編促進税制の創設

青色申告書を提出する法人で、産業競争力強化法の施行の日（平成26年1月20日）から平成29年3月31日までの期間（以下「指定期間」といいます。）内に特定事業再編計画について認定を受けたものが、その計画に記載された特定事業再編に係る特定会社の特定株式等を積立期間内の日を含む各事業年度終了の日まで引き続き有している場合において、その特定株式等の価格の低落または貸倒れによる損失に備えるため、その特定株式等の取得価額の70%以下の金額を特定事業再編投資損失準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入ができることとされました。この準備金は、積立期間内の最後の事業年度の翌事業年度から、原則として5年間で均等額を取り崩して益金算入することとされました。

※平成26年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

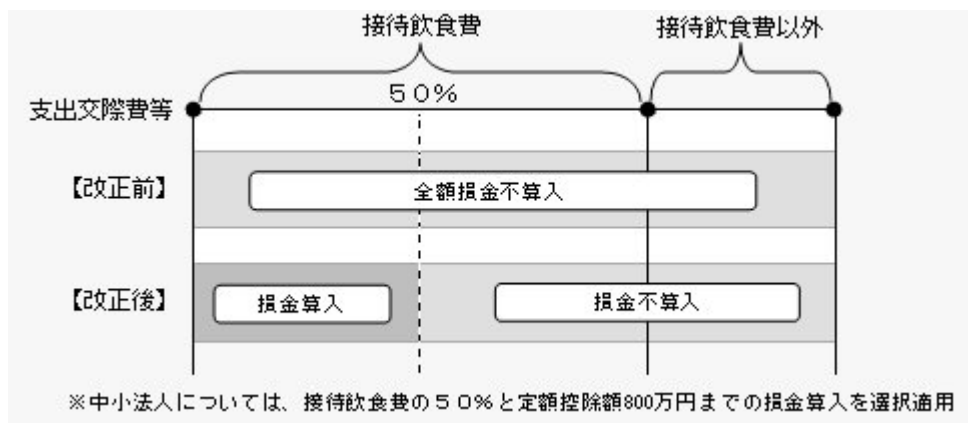
《 関連別表 》

別表十二(三) … 当システム未対応



●交際費課税の緩和・延長

交際費等の額のうち、接待飲食費の額の50%に相当する金額は損金の額に算入することとされました。また、適用期限が2年延長されました。



※平成26年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[別表十五)]メニュー

● 地方法人税の創設

法人税を納める義務がある法人は、基準法人税額（所得税額や外国税額等の控除前の法人税額）に4.4%の税率を乗じて計算した地方法人税を、法人税と同じ時期に申告・納付することとされました。

※平成26年10月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連別表 》

- ・[随時処理]-[税効果会計]-[税効果基礎情報]メニュー
- ・地方法人税申告書（地方税の改正にあわせて対応予定）



● 復興特別法人税の1年前倒し廃止

復興特別法人税の指定期間が平成26年3月31日までとされ、また、課税事業年度が指定期間内に最初に開始する事業年度開始の日から同日以後2年（改正前：3年）を経過する日までの期間内の日の属する事業年度とされました。これにより、復興特別法人税の課税期間が、1年短縮されました。

これに伴い、課税事業年度終了後の各事業年度において、法人が利子および配当等に課される復興特別所得税の額は、所得税の額とみなして、各事業年度の法人税の額から控除し、復興特別所得税の額で法人税の額から控除しきれなかった金額があるときは、その金額を還付することとされました。

※平成26年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・[法人税申告]-[復興特別法人税]-[復興特別法人税別表一]メニュー
- ・[法人税申告]-[復興特別法人税]-[復興特別法人税別表二]メニュー
- ・[法人税申告]-[復興特別法人税]-[復興特別法人税別表三]メニュー
- ・[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(一)]メニュー

● 使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例の撤廃

適用期限（改正前：平成26年3月31日まで）が撤廃されました。

※平成26年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー

● 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限が、2年延長されました。

※平成26年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(七)]メニュー

● 中小企業者等以外の法人の欠損金の繰戻しによる還付の不適用の延長

中小企業者等以外の法人の欠損金の繰戻しによる還付の不適用の適用期限が、2年延長されました。

※平成26年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー



● 税務代理権限証書の改訂

税務代理権限証書について、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）に対応しました。

平成26年7月1日以後に提出する税務代理権限証書は、「調査の通知に関する同意」に関する項目の追加など、改訂後の様式で作成できます。

※平成26年7月1日以後の提出分について適用されます。

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[[税理士添付書面]]-[税務代理権限証書]メニュー

《その他の変更情報》

- 当期の事業月数を連動する項目について、「入力項目」から「上書項目」または「計算項目」に変更しました。

当期の事業月数を連動する項目について、「入力項目」から「上書項目」または「計算項目」に変更しました。

《 関連メニュー 》

<上書項目に変更>

- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(九)]メニュー[3][8]
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十七)]メニュー[20]
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(二十)]メニュー[16][20]
- ・ [法人税申告]-[別表十四(四)]メニュー[20][24]
- ・ [法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(四)]メニュー[25]
- ・ [法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(六)]メニュー[5]
- ・ [法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(八)]メニュー[3]
- ・ [法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(十)]メニュー[2]

<計算項目に変更>

- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(七)]メニュー[15]
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十八)]メニュー[23]
- ・ [法人税申告]-[別表十四(二)付表]メニュー[28][40]
- ・ [法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表(六)]メニュー[20]

- 帳票が廃止されました。

- ・ 旧別表六(六)付表
- ・ 旧別表六(十三)
- ・ 旧別表十一(三)


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]



機能アップガイド

Ver.2.10



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	復興特別法人税の一年前倒し廃止	3
	《その他の変更情報》	
	前期の修正確定申告の税額等を、移行できるようにしました。	3
	修正確定申告データから再度修正確定申告データを作成できるようになりました。	3
	第七号様式〔6〕均等割の年額を自動計算するようにしました。	3

《改正情報》



● 復興特別法人税の一年前倒し廃止

復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了します。

よって、翌期が復興特別法人税の課税終了期間の場合は、「復興税課税期間」や「復興特別法人税率」の入力欄がなくなります。

《関連メニュー》

[随時処理]-[税効果会計]-[税効果基礎情報]メニュー

《その他の変更情報》



● 前期の修正確定申告の税額等を、移行できるようにしました。

前期の修正確定申告により変更された税額等を、当期の申告データに移行できます。

作成済みの申告計算期間は、[随時処理]-[前期修正確定申告データ移行]メニューで移行できます。

また、これから作成する確定申告や修正確定申告に前期の修正確定申告により変更された税額を含めて作成することもできます。

《関連メニュー》

[随時処理]-[前期修正確定申告データ移行]メニュー

● 修正確定申告データから再度修正確定申告データを作成できるようになりました。

修正確定申告した後、再度、修正申告が必要となった場合に、作成済みの修正確定申告データ（1回目）から、修正確定申告データ（2回目）を作成できるようになりました。

※同一の事業年度において、最大3回まで作成できます。

《関連メニュー》

[随時処理]-[新規申告計算期間作成]-[修正確定申告データ作成]メニュー

● 第七号様式[6]均等割の年額を自動計算するようにしました。

予定申告基礎情報の資本金等の額をもとに、各道府県ごとに定められた均等割（年額）を連動するようにしました。

《関連メニュー》


[予定申告]-[第七号様式]メニュー




申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.04



※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	地方税法施行規則の一部を改正する省令	2
	《その他の変更情報》	
	特別償却の附表(二)のレイアウト変更に対応しました。	2
	帳票が追加されました。	2
	別表六(一)に所得税額欄の入力方法を選択できるように対応しました。	2
	特別償却の附表(四)が廃止されました。	3
	納付税額一覧表のレイアウトが変更されました。	3
	【税理士事務所のお客様へ】	
	[税理士情報変更]メニューにサブメールアドレスが追加	3

《改正情報》



● 地方税法施行規則の一部を改正する省令

平成25年6月28日付総務省令第70号「地方税法施行規則の一部を改正する省令」により、法人住民税、法人事業税および地方法人特別税の各種様式の改正が行われました。

《レイアウトの変更》

- ・[地方税申告]-[地方税基礎情報]-[地方税基礎情報]メニュー
- ・[地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・[地方税申告]-[第六号様式別表五]メニュー
- ・[地方税申告]-[第六号様式別表九]メニュー
- ・[地方税申告]-[第十号様式]メニュー
- ・[地方税申告]-[第二十号様式]メニュー
- ・[地方税申告]-[第二十二号の二様式]メニュー

《その他の変更情報》

● 特別償却の付表(二)のレイアウト変更に対応しました。

[旧租税特別措置法の適用]と[14]の平成25年4月1日以後の取得等に係る補助金等の受領の有無の項目が追加されました。項目追加にあわせて、項目番号が変更されています。

《関連メニュー》

[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表(二)]メニュー



● 帳票が追加されました。

国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却制度の創設に伴い、特別償却の付表(六)が、特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却制度に伴い、特別償却の付表(七)が追加されました。

《関連メニュー》

- ・[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表(六)]メニュー
- ・[法人税申告]-[特別償却の付表]-[特別償却の付表(七)]メニュー



● 別表六(一)に所得税額欄の入力方法を選択できるように対応しました。

平成25年1月1日から、所得税の源泉徴収がされる場合に所得税額と復興特別所得税額が合算されて源泉徴収されています。それに伴い、別表六(一)にて源泉徴収税額から「所得税額」と「復興特別所得税額」を自動であん分計算する機能を追加しました。

入力方法（[F10]キー）を押し、表示される[入力方法選択]画面の「所得税額欄の入力方法」で「所得税額と復興特別所得税額の合計額を入力する」を選択し、画面にて源泉徴収税額を入力することで所得税額と復興特別所得税額をあん分します。計算した復興特別所得税額は、[復興特別法人税別表二]メニューの「復興特別所得税額」に自動連動します。

また、「所得税額欄の入力方法」で「所得税額を入力する」を選択することで、従来通り所得税額を直接入力することもできます。

※平成25年1月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表六(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[復興特別法人税]-[復興特別法人税別表二]メニュー

- 特別償却の付表(四)が廃止されました。
- 納付税額一覧表のレイアウトが変更されました。

[法人税等の計]が還付の場合は上段に、納付の場合は下段に表示するように変更されました。

あわせて、[小計][合計]についても変更されました。

税理士事務所のお客様へ

ASOS会員のお客様の場合は、当システム上で、事前に税理士事務所や税理士の情報を登録して一元管理したり、担当している複数の顧問先データを一度に電子申告できるメニューが使用できるようになります。

《 導入処理 》

- [税理士情報変更]メニューにサブメールアドレスが追加

国税受付システム(e-Tax)でサブメールアドレスが登録可能になりました。

これに伴い、[税理士情報変更]メニューに「サブメールアドレス」が追加されました。


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]









機能アップガイド

Ver.2.03



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却制度および法人税額の特別控除制度の創設	2
	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却の拡充	2
	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の拡充	3
	雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除制度の創設	3
	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の拡充	4
	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却制度および法人税額の特別控除制度の創設	4
	交際費の損金算入制度に関する改正	4
	《その他の変更情報》	
	帳票名が変更されました。	5
	帳票が廃止されました。	5
	端数処理が変更されました。	5
	200%定率法の適用開始年月日の入力項目が追加されました。	5

《改正情報》



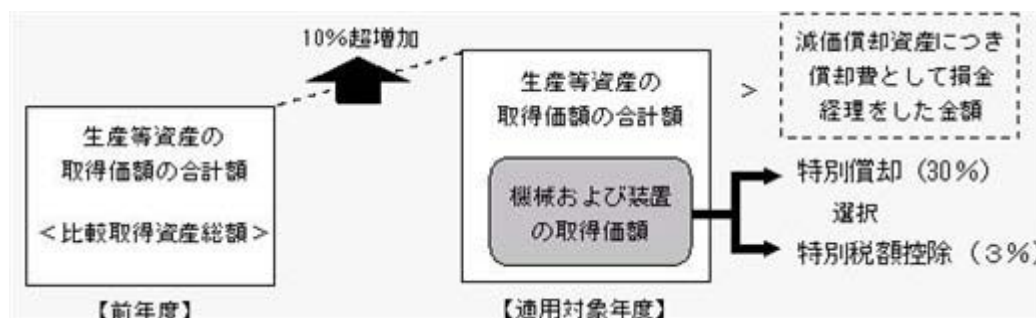
● 国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却制度および法人税額の特別控除制度の創設

青色申告書を提出する法人が適用対象年度において取得等をした生産等資産でその適用対象年度終了の日において有するものの取得価額の合計額が、以下の①および②のいずれの金額も超える場合において、当該法人がその生産等資産のうちその製作の後事業の用に供されたことのない機械および装置をその適用対象年度において国内の事業の用に供したときは、その機械および装置の取得価額の30%相当額の特別償却または3%相当額の法人税額の特別控除（法人税額の20%相当額が限度）ができることとされました。

《該当条件》

- ① 法人がその有する減価償却資産につき適用対象年度においてその償却費として損金経理をした金額
- ② 比較取得資産総額の110%に相当する金額

※平成25年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。



《関連メニュー》

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十八)]メニュー



● エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却の拡充

太陽光・風力発電設備の即時償却制度を継続（2年延長）するとともに、その対象設備の範囲に省エネ設備であるコージェネレーション設備が追加されました。

上記に合わせ、その他の設備の特別償却・税額控除制度について、対象設備を見直しの上、2年延長されました。

※平成25年4月1日以後に取得したものについて適用されます。

改正前	改正後
<p>【平成25年3月末まで】</p> <p>○7%税額控除（中小企業のみ） または即時償却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備（10kW以上） ・風力発電設備（1万kW以上） 	<p>【平成27年3月末まで】</p> <p>○7%税額控除（中小企業のみ） または即時償却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備（10kW以上） ・風力発電設備（1万kW以上） ・コージェネレーション設備
<p>【平成26年3月末まで】</p> <p>○7%税額控除（中小企業のみ） または30%特別償却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コージェネレーション設備 ・ハイブリッド建設機械 ・電気自動車 ・電気自動車用急速充電設備 	<p>【平成28年3月末まで】</p> <p>○7%税額控除（中小企業のみ） または30%特別償却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド建設機械 ・電気自動車 ・電気自動車用急速充電設備 ・<u>中小推力発電設備</u> ・<u>下水熱利用設備</u> ・<u>LED照明</u> ・<u>高効率空調</u>等

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十一)]メニュー



● 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の拡充

■ 総額型の控除限度額の引上げ

平成25年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する各事業年度の税額控除限度額について、その事業年度の法人税額の30%（改正前20%）相当額に引き上げられました。

■ 特別試験研究費の範囲の拡充

特別試験研究費の額に係る税額控除制度について、特別試験研究費の範囲に一定の契約に基づき企業間で実施される共同研究に係る試験研究費等が追加されました。

※平成25年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(六)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(七)]メニュー



● 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除制度の創設

青色申告書を提出する法人が、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する各事業年度の国内雇用者に対して給与等を支給する場合において、以下の①～③までの要件をいずれも満たす場合には、その雇用者給与等支給増加額の10%相当額の法人税額の特別控除ができる制度が創設されました。

※雇用促進税制等と選択適用になります。

《要件》

- ①基準雇用者給与等支給額と比較して、雇用者給与等支給額が5%以上増加すること
- ②雇用者給与等支給額が、比較雇用者給与等支給額を下回らないこと
- ③平均給与等支給額が、比較平均給与等支給額を下回らないこと

※平成25年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

◀ 関連メニュー ▶

[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(二十)]メニュー



● 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の拡充

税額控除限度額について、基準雇用者一人当たり40万円（改正前20万円）に引き上げられました。

※平成25年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

◀ 関連メニュー ▶

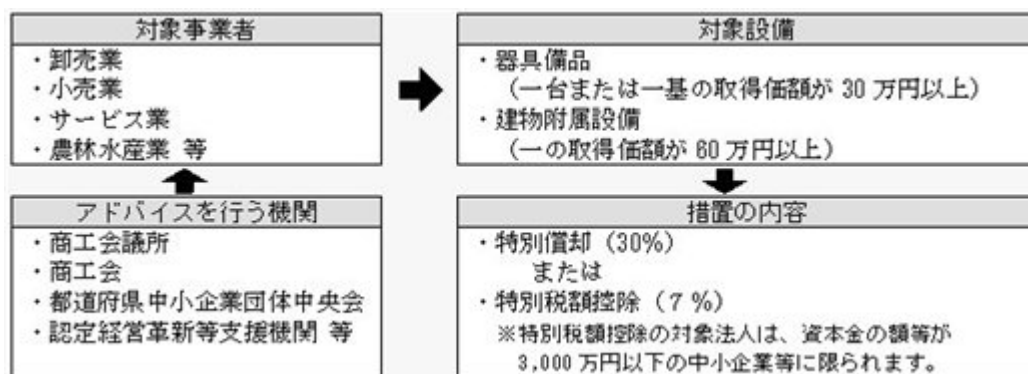
[法人税申告]-[[特別控除関連]]-[別表六(十七)]メニュー



● 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却制度および法人税額の特別控除制度の創設

特定中小企業者等が、平成25年4月1日から平成27年3月31日までの間に、経営改善設備でその製作もしくは建設の後事業の用に供されたことのないものを取得し、または経営改善設備を製作もしくは建設して、これを国内の一定の事業の用に供した場合には、供用年度においてその経営改善設備の取得価額の30%相当額の特別償却または7%相当額の法人税額の特別控除（法人税額の20%相当額が限度）ができることとされました。

※平成25年4月1日以後に取得等したものについて適用されます。



◀ 関連メニュー ▶

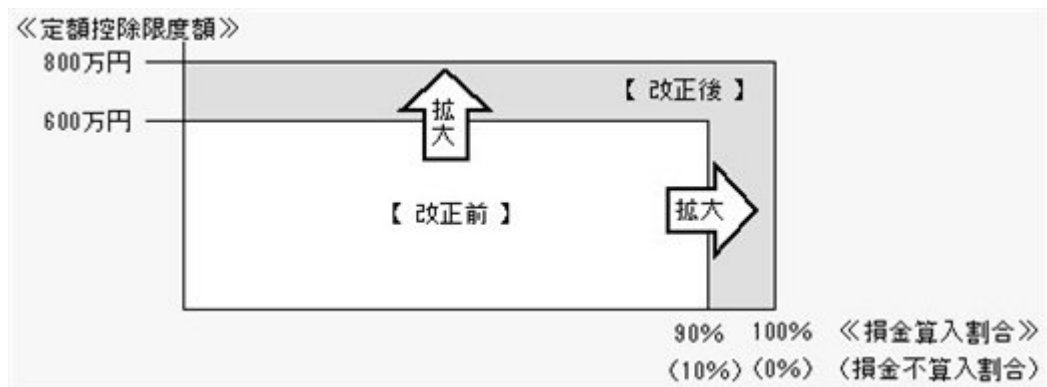
[法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表六(十九)]メニュー



● 交際費の損金算入制度に関する改正

中小法人について、定額控除限度額が年800万円（改正前600万円）に拡大されるとともに、定額控除限度額に達するまでの金額の損金不算入額がゼロとされました。

※平成25年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。



《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[別表十五]メニュー

《その他の変更情報》

● 帳票名が変更されました。

旧[別表三(五)]メニュー	➡	[別表三(四)]メニュー
旧[別表三(六)]メニュー	➡	[別表三(五)]メニュー
旧[別表六(四の二)]メニュー	➡	[別表六(五)]メニュー

● 帳票が廃止されました。

- ・ 旧別表三(四)
- ・ 旧別表三(四)付表
- ・ 旧別表六(五)
- ・ 旧別表六(五の二)
- ・ 旧別表六(五の三)

● 端数処理が変更されました。

別表七(一)[2]と第六号様式別表九[2]の端数処理が円未満切り捨てに変更されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表七(一)]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表九]メニュー



● 200%定率法の適用開始年月日の入力項目が追加されました。

[経過措置の適用選択]画面に、「200%定率法の適用開始年月日」の入力項目が追加されました。

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[[減価償却関連]]-[別表十六(二)]メニュー


申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]


機能アップガイド

Ver.2.02



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	電子申告データの直接受入に対応しました。	3
	《データ領域管理》	
	『申告奉行[内訳書・概況書編]』をあわせてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。 <div style="text-align: right;">＜ASOS会員のお客様の場合＞</div>	3

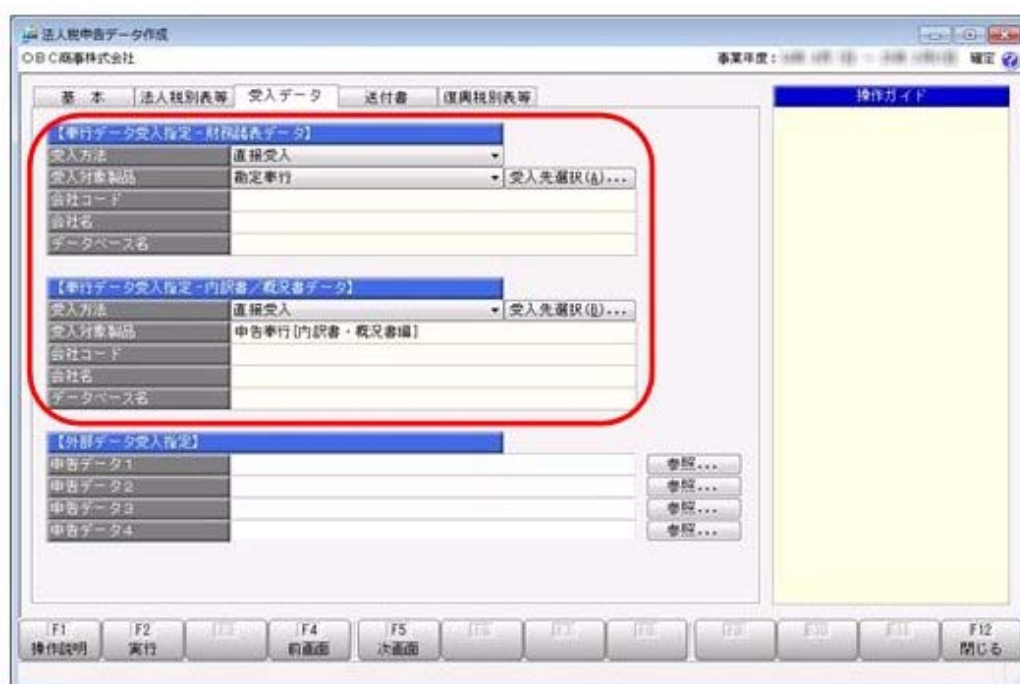


● 電子申告データの直接受入に対応しました。

電子申告データを作成する場合に、『勘定奉行』の財務諸表（XBRL）データと『申告奉行 [内訳書・概況書編]』の内訳書／概況書データの直接受入に対応しました。

これにより、電子申告データをファイル形式で受け入れることなく、直接データを受け入れることができます。

また、今回のバージョンより、財務諸表（XBRL）データと内訳書／概況書データについても、電子申告データ作成後の帳表確認にて、他の申告書データと一緒に確認できます。



《 関連メニュー 》

- ・ [電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニューの[受入データ]ページで設定
- ・ [電子申告]-[地方税]-[地方税申告データ作成]メニューの[受入データ]ページで設定

《 データ領域管理 》

- 『申告奉行 [内訳書・概況書編]』をあわせてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。

＜ASOS会員のお客様の場合＞

税務カテゴリの製品（『勘定奉行』および『償却奉行』）を同じコンピュータにセットアップしてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できる[データ領域管理]-[データ領域保守]-[データ領域別利用製品制限]メニューが追加されました。

奉行製品上のデータ領域選択画面に、利用するデータ領域だけが表示されます。

▼ 利用例

税理士事務所では顧問先の内訳書・概況書作成も代行しているため、『申告奉行 [法人税・地方税編]』と『申告奉行 [内訳書・概況書編]』を利用しているが、データのやり取りをする顧問先によっては『申告奉行 [法人税・地方税編]』だけを利用している場合などに設定します。

申告奉行 / シリーズ [法人税・地方税編]

機能アップガイド

Ver.2.01



目次

千葉県第六号様式等のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました。	2
法人税の電子申告において、復興特別法人税の納付情報登録依頼に対応しました。	2

● 千葉県第六号様式等のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました。

平成25年以降の決算法人より、千葉県の地方税申告書等のOCR読み取りが開始されます。

これに伴い、以下の様式を千葉県のOCR用紙に対応しました。

- ・ 第六号様式
- ・ 第七号様式
- ・ 第九号の三様式

《 関連メニュー 》

[帳票作成]-[OCR用紙印刷]-[地方税OCR用紙印刷]メニュー

● 法人税の電子申告において、復興特別法人税の納付情報登録依頼に対応しました。

法人税申告データを作成した場合の作成帳票確認画面に、「納付依頼（復興税）」ページを追加しました。

法人税申告データ作成 - 作成帳票確認

帳票(法人税) 帳票(復興税) 納付依頼(法人税) **納付依頼(復興税)**

☒ 納付情報登録依頼データを作成する

納付情報(復興税)

本税	0
加算税区分	指定なし
加算税	0
重加算税	0
利子税	0
延滞税	0
合計	0

☒ 続けて署名する

OK

ファイル出力(E)

《 関連メニュー 》

[電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニュー

[法人税・地方税編]

申告奉行ⁱ

法人税・地方税申告システム


機能アップガイド




Ver.2.00



OBC
OBC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.

目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

Ver. 2.00 変更内容		
	東京都および大阪府の第六号様式のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました。	3
	管理帳表関連メニューに転送機能を追加しました。	3
	納付税額一覧表メニューで備考欄を追加しました。	3
	勘定奉行[建設業編]との連動に対応しました。	3
	Windowsの[スタート]ボタンからの、ヘルプ等の起動方法が変更になりました。	4



- 東京都および大阪府の第六号様式のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました。

前回のバージョンにて「地方税法施行規則の一部を改正する省令」に伴う対応を行いました。が、新レイアウトの用紙の配布が行われていないため未対応だった、第六号様式のOCR用紙（新レイアウト）に対応しました。

《 関連メニュー 》

[帳票作成]-[OCR用紙印刷]-[地方税OCR用紙印刷]メニュー



- 管理帳表関連メニューに転送機能を追加しました。

各管理帳表の印刷機能に加えて、Microsoft Excelなどで利用できる転送機能を追加しました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理帳表]-[納付税額一覧表]メニュー
- ・ [管理帳表]-[地方税内訳明細表]メニュー
- ・ [管理帳表]-[繰入超過額・不足税一覧表]メニュー

- 納付税額一覧表メニューで備考欄を追加しました。

《 関連メニュー 》

[管理帳表]-[納付税額一覧表]メニュー



- 勘定奉行[建設業編]との連動に対応しました。

奉行連動データ受入で連動対象製品に、『勘定奉行[建設業編]』が追加されました。

《 関連メニュー 》

[随時処理]-[奉行連動データ受入]各メニュー

- Windowsの[スタート]ボタンからの、ヘルプ等の起動方法が変更になりました。

今までは、[スタート] ボタンをクリックし、[すべてのプログラム] - [奉行シリーズ] から、ヘルプ等を起動していました。

▼イメージ図



今回より、[スタート] ボタンをクリックし、[すべてのプログラム] - [奉行シリーズ] - [ツール] - [〇〇奉行 ツール] から、ヘルプ等を起動します。

▼イメージ図



[法人税・地方税編]

申告奉行ⁱ

法人税・地方税申告システム


機能アップガイド



Ver.1.63



OBC
OBC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	Ver. 1. 63 変更内容	
	《改正情報》	
	地方税法施行規則の一部を改正する省令	3
	《その他の変更情報》	
	特別償却の附表のレイアウト変更に対応しました。	4
	復興特別法人税の電子申告データ作成に対応しました。	4
	別表四から別表五（一）への転記機能を改善しました。	4

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

《改正情報》



● 地方税法施行規則の一部を改正する省令

平成24年6月18日付総務省令第53号「地方税法施行規則の一部を改正する省令」により、法人住民税、法人事業税および地方法人特別税の各種様式の改正が行われました。

《レイアウトの変更》

- ・ [\[地方税申告\]-\[地方税基礎情報\]-\[地方税基礎情報\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第六号様式\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第六号様式別表二の三\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第六号様式別表五\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第六号様式別表五の二\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第六号様式別表五の二の二\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第六号様式別表九\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第二十号様式別表二の三\]メニュー](#)
- ・ [\[地方税申告\]-\[第二十号様式別表四の三\]メニュー](#)
- ・ [\[予定申告\]-\[予定申告基礎情報\]メニュー](#)
- ・ [\[予定申告\]-\[第七号様式\]メニュー](#)
- ・ [\[予定申告\]-\[第二十号の三様式\]メニュー](#)

《様式名の変更》

旧[第六号様式別表三]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第七号の二様式\[外国税額関連\]\]-\[第七号の二様式（その1）\]メニュー](#)

旧[第六号様式別表三の二]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第七号の二様式\[外国税額関連\]\]-\[第七号の二様式（その2）\]メニュー](#)

旧[第六号様式別表四]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第七号の二様式\[外国税額関連\]\]-\[第七号の二様式別表一\]メニュー](#)

旧[第六号様式別表四の二]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第七号の二様式\[外国税額関連\]\]-\[第七号の二様式別表二\]メニュー](#)

旧[第六号様式別表四の四]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第九号の二様式\]メニュー](#)

旧[第九号の二様式]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第九号の三様式\]メニュー](#)

旧[第二十号様式別表三]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第二十号の四様式\[外国税額関連\]\]-\[第二十号の四様式\]メニュー](#)

旧[第二十号様式別表四]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第二十号の四様式\[外国税額関連\]\]-\[第二十号の四様式別表一\]メニュー](#)

旧[第二十号様式別表四の二]メニュー

➡ [\[地方税申告\]-\[第二十号の四様式\[外国税額関連\]\]-\[第二十号の四様式別表二\]メニュー](#)

《その他の変更情報》

- 特別償却の付表のレイアウト変更に対応しました。

《 関連メニュー 》

- ・ [\[法人税申告\]-\[特別償却の付表\]-\[特別償却の付表（二）\]メニュー](#)
- ・ [\[法人税申告\]-\[特別償却の付表\]-\[特別償却の付表（三）\]メニュー](#)
- ・ [\[法人税申告\]-\[特別償却の付表\]-\[特別償却の付表（四）\]メニュー](#)

- 復興特別法人税の電子申告データ作成に対応しました。

復興特別法人税の創設に伴い、e-Tax（国税電子申告）において新しく手続きが追加されました。

そのため、[電子申告]-[法人税]-[法人税申告データ作成]メニューに[復興税別表等]ページが追加され、法人税の電子申告データと一緒に復興特別法人税の電子申告データを作成できるようになりました。

- 別表四から別表五（一）への転記機能を改善しました。

従来の別表四にて入力された明細を別表五（一）へ転記する機能に加え、システムにおいて自動で追加する明細についても別表五（一）の転記先を指定できるようになりました。別表五（一）の明細から入力している場合などにご利用いただけます。

[法人税・地方税編]

申告奉行ⁱ


法人税・地方税申告システム









機能アップガイド

Ver.1.61



OBC
OBC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	Ver. 1. 61 変更内容	
	《改正情報》	
	法人税率の引下げ	3
	復興特別法人税の創設	3
	定率法の償却率等の見直し	4
	欠損金等の繰越控除制度等の見直し	4
	貸倒引当金の見直し	4
	寄附金の損金算入限度額の見直し	5
	租税特別措置法の適用期限の見直し	6
	《その他の変更情報》	
	帳票名が変更されました。	6
	帳票が追加されました。	7
	帳票が廃止されました。	7
	○ＣＲ用紙への印刷に復興特別法人税別表一が追加されました。	7
	納付税額一覧表のレイアウトが変更されました。	7
	市町村民税の税率の入力可能小数桁数が変更されました。	7

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

《改正情報》**● 法人税率の引下げ**

平成23年12月2日に公布・施行されました「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」により法人税率が引き下げられました。これにより、平成24年4月1日以後に開始する事業年度において適用される法人税率が以下のように改正されます。

※平成24年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

区 分			改正前	改正後
適 用 関 係			平24.4.1前 開始事業年度	平24.4.1から 平27.3.31までの 間の開始事業年度
普通法人・ 人格のない 社団等	中小法人または 人格のない社団等	年800万円以下の部分	18%	15%
		年800万円超の部分	30%	25.5%
	中小法人以外の法人		30%	25.5%
一般社団法人等および公益法 人等とみなされているもの	年800万円以下の部分		18%	15%
	年800万円超の部分		30%	25.5%
公益法人等	年800万円以下の部分		18%	15%
	年800万円超の部分		22%	19%
協同組合等	年800万円以下の部分		18%	15%
	年800万円超の部分		22%	19%
	特定の協同組合等の 年10億円超の部分		26%	22%

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー

**● 復興特別法人税の創設**

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の公布により復興特別法人税が創設されました。

復興特別法人税額＝各課税事業年度の基準法人税額×10%

※基準法人税額とは、特定同族会社の特別税率、所得税額控除、外国税額控除、仮想経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額の控除および土地の譲渡等がある場合の特別税率に関する規定を適用しないで計算した法人税の額で、附帯税の額を除きます。

※平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[申告計算期間設定]-[申告計算期間設定]メニュー
- ・ [法人税申告]-[復興特別法人税]-[復興特別法人税別表一]メニュー
- ・ [法人税申告]-[復興特別法人税]-[復興特別法人税別表二]メニュー
- ・ [法人税申告]-[復興特別法人税]-[復興特別法人税別表三]メニュー



● 定率法の償却率等の見直し

定率法の償却率が見直され、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産に適用される定率法の償却率が、定額法の償却率を2倍した償却率（200%定率法）に引き下げられました。また、平成24年4月1日以後に取得した減価償却資産に適用される「保証率」および「改定償却率」についても、200%定率法の「償却率」の改正に合わせて見直されました。

※平成24年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [法人税申告]-[別表十六(二)]メニュー
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ受入]-[申告書データ受入]メニュー（固定資産管理システムからの受入について）



● 欠損金等の繰越控除制度等の見直し

■ 青色申告書を提出した事業年度の欠損金等の繰越期間の延長

青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越控除制度および災害による損失金の繰越控除制度による繰越控除対象となる欠損金額が、各事業年度開始の日前9年以内（改正前は7年以内）に開始した事業年度において生じた欠損金額とされました。

これに伴い、以下の措置が講じられます。

○帳簿書類の保存

※平成20年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

○欠損金額に係る更正の期間制限の延長

※平成20年4月1日以後に終了する事業年度について適用されます。

○欠損金額に係る更正の請求期間の延長

※平成23年12月2日以後に到来する法定申告期限について適用されます。

■ 青色申告書を提出した事業年度の欠損金等の繰越控除の制限

中小法人等以外の法人の青色申告書を提出した事業年度の欠損金および災害による損失金の繰越控除制度における控除限度額について、繰越控除をする事業年度の控除前所得金額の100分の80相当額とされました。

※平成24年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

◀ 関連メニュー ▶

- [法人税申告]-[別表七(一)]メニュー



● 貸倒引当金の見直し

■ 適用法人および対象となる金銭債権

法人が、その有する金銭債権の貸倒れ等による損失の見込額として、損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、貸倒引当金の繰入限度額に達するまでの金額は損金算入することができます。

この制度の適用法人が、以下の①～⑤までの法人に限定されました。また、⑤の法人にあっては、この制度の対象となる金銭債権が当該法人区分に応じ、一定の金銭債権に限定されました。

適用法人	対象となる金銭債権
① 中小法人等 ② 銀行法第2条第1項に規定する銀行 ③ 保険業法第2条第2項に規定する保険会社 ④ ②または③に準ずる一定の法人	改正前と同様
⑤ 金融に関する取引に係る金銭債権を有する一定の法人 (①から④の法人を除きます。)	一定の金銭債権に限定

■ 経過措置事業年度における改正前の規定の適用

以下のイ～ハまでに該当する各事業年度については、改正前の規定により計算した個別貸倒引当金繰入限度額または一括貸倒引当金繰入限度額に、それぞれの割合を乗じた金額を繰入限度額とする措置が講じられました。

経過措置年度	損金算入限度額の割合
イ 平成24年4月1日～平成25年3月31日開始事業年度	4分の3
ロ 平成25年4月1日～平成26年3月31日開始事業年度	4分の2
ハ 平成26年4月1日～平成27年3月31日開始事業年度	4分の1

※平成24年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [法人税申告]-[別表十一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表十一(一の二)]メニュー



● 寄附金の損金算入限度額の見直し

■ 特定公益増進法人等に対する寄附金の特別損金算入限度額

法人が支出する特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人および仮認定特定非営利活動法人に対する寄附金に係る特別損金算入限度額が拡充されました。

○ 資本等のある法人

$$\left(\left(\text{資本金等の額} \times \frac{\text{当期の月数}}{12} \times 0.375\% \right) + \left(\text{所得の金額} \times 6.25\% \right) \right) \times \frac{1}{2}$$

改正前：0.25%

改正前：5%

○ 資本等のない法人

$$\text{所得金額} \times 6.25\%$$

改正前：5%

■ 一般の寄附金の損金算入限度額

法人が支出する一般の寄附金に係る損金算入限度額が縮減されました。

○ 資本等のある法人

$$\left(\left(\text{資本金等の額} \times \frac{\text{当期の月数}}{12} \times 0.25\% \right) + \left(\text{所得の金額} \times 2.5\% \right) \right) \times \frac{1}{4}$$

改正前
 $\frac{1}{2}$

○ 資本等のない法人

$$\text{所得金額} \times 1.25\%$$

改正前：2.5%

※平成24年4月1日以後に開始する事業年度について適用されます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [法人税申告]-[別表十四(二)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表十四(二)付表]メニュー



● 租税特別措置法の適用期限の見直し

租税特別措置法の以下の制度について、適用期限が平成26年3月31日までの2年間延長されました。

- 試験研究費の増加額に係る税額控除(増加型)または平均売上金額の10%を超える試験研究費に係る税額控除(高水準型)を選択適用できる制度の延長

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表六(六)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表六(七)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表六(八)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表六(九)]メニュー

- 中小企業投資促進税制の延長

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[別表六(十一)]メニュー

- 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[別表十六(七)]メニュー

- 交際費等の損金不算入制度の延長

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[別表十五]メニュー

- 交際費等の損金不算入制度における中小法人に係る損金算入の特例の延長

《 関連メニュー 》

- [法人税申告]-[別表十五]メニュー

- 使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例の延長

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー

- 中小企業者等以外の法人の欠損金繰戻しによる還付制度の不適用措置の延長

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー

《その他の変更情報》

- 帳票名が変更されました。

旧[別表六(十五)]メニュー ➡ [法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[別表六(十三)]メニュー

旧[別表六(二十六)]メニュー ➡ [法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[別表六(十七)]メニュー



● 帳票が追加されました。

- ・ [導入処理]-[国外関係会社登録]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表十七(四)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表八(二)]メニューに検索機能追加

● 帳票が廃止されました。

- ・ 旧別表六(二十二)
- ・ 損失の額に関する明細書【震災特例関連】
- ・ 付表【震災特例関連】

● OCR用紙への印刷に復興特別法人税別表一が追加されました。

● 納付税額一覧表のレイアウトが変更されました。

復興特別法人税の創設に伴い、[復興特別法人税]〔復興特別所得税控除〕[法人税等の計]が追加され。表のレイアウトが変更されました。

● 市町村民税の税率の入力可能小数桁数が変更されました。

名古屋市の減税条例による税率改定に伴い、市町村民税の税率の入力可能小数桁数が、2桁から3桁に変更されました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [法人税申告]-[別表六(三)付表一]メニュー
- ・ [地方税申告][地方税基礎情報]-[税率等一括入力]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十号様式別表四の二]メニュー

[法人税・地方税編]

申告奉行ⁱ


法人税・地方税申告システム

機能アップガイド

Ver.1.60



目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	税効果会計における法定実効税率の改正	3

《改正情報》



● 税効果会計における法定実効税率の改正

平成23年12月2日に公布・施行されました「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」により法人税率が引き下げられ、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の公布により復興特別法人税が創設されました。

これにより、平成24年4月1日以後に開始する事業年度において適用される法人税率が以下のように改正され、それに伴い、平成24年3月期決算法人の税効果会計における法定実効税率も変更されます。

	改正前	改正後	
	平成24年3月31日以前	平成24年4月1日以後3年間	平成27年4月1日以後
法人税率	30.00%	25.50%	25.50%
復興特別法人税率	—	基準法人税額×10%	—
法定実効税率※	40.69%	38.01%	35.64%

※法定実効税率は、本社が東京都（軽減税率不適用法人）で、期末資本金額が1億円超の外形標準課税対象法人として計算しています。

復興特別法人税の適用期間は平成24年4月1日以後開始事業年度より3年間とされ、税効果会計基準により採用されている資産負債法の基での税効果会計では、繰延税金資産・負債の金額は、回収または支払が行われることが見込まれる期の税率に基づいて計算することとされています。したがって、復興特別法人税の適用が終了する期間を含めてスケジューリングする場合は、解消年度ごとに異なった法定実効税率を適用して計算することになります。

《関連メニュー》

[随時処理]-[税効果会計]-[税効果基礎情報]メニュー

[法人税・地方税編]

申告奉行ⁱ

法人税・地方税申告システム


機能アップガイド




Ver.1.59



OBC
OBC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.

目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	雇用促進税制の創設	3
	環境関連投資促進税制の創設	3
	《その他の変更情報》	
	平成23年6月30日以後に終了する事業年度より、以下の特別償却の付表番号を変更	3
	地方税様式等のレイアウトを変更	3
	地方税税率リストを印刷機能を追加	4
	財務会計システムとのデータ連動に対応	4
	電子申告の手続き前に、[電子申告]メニューの操作イメージを確認できるよう対応	4
	《画面表示全般》	
	現在作業している会社名および事業年度を、常に画面上に表示	5

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

《改正情報》



● 雇用促進税制の創設

青色申告法人が、当期末の雇用者の数が前期末の雇用者の数に比して5人以上（中小企業者については2人以上）および10%以上増加していることにつき証明がされるなど一定の場合に該当するときは、20万円に基準雇用者数を乗じて計算した金額の特別税額控除ができることとされました。ただし、当期の法人税額の10%（中小企業者等については20%）相当額が限度とされています。

※平成23年4月1日以後に開始する各事業年度（平成23年6月30日前に終了する事業年度を除く）分の法人税について適用されます。

《 関連メニュー 》

[法人税申告]-[別表六(二十六)]メニュー



● 環境関連投資促進税制の創設

青色申告法人が、エネルギー環境負荷低減推進設備等の取得等をして、その取得等の日から1年以内に事業の用に供した場合には、その事業の用に供した事業年度において、そのエネルギー環境負荷低減推進設備等の取得価額の30%相当額の特別償却（中小企業者等については、7%相当額の特別税額控除との選択適用）ができることとされました。

ただし、特別税額控除については、当期の法人税額の20%相当額を限度とし、控除限度超過額については1年間の繰越しができることとされました。

※平成23年6月30日以後に取得等をするエネルギー環境負荷低減推進設備等について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表六(十一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[特別償却の付表(二)]メニュー

《その他の変更情報》

- 平成23年6月30日以後に終了する事業年度より、以下の特別償却の付表番号が変更されました。

[法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[特別償却の付表(二)]メニュー

➡ [法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[特別償却の付表(三)]メニュー

[法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[特別償却の付表(三)]メニュー

➡ [法人税申告]-[[特別償却の付表]]-[特別償却の付表(四)]メニュー

- 地方税様式等のレイアウトが変更されました。

- ・ [地方税申告]-[第六号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第六号様式別表二の三]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第十号様式]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十号様式別表二の三]メニュー
- ・ [地方税申告]-[第二十二号の二様式]メニュー

- 地方税税率リストを印刷できるようになりました。

地方税の税率を一覧形式で印刷できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

[地方税申告]-[地方税基礎情報]-[税率等一括入力]メニュー



- 財務会計システムとデータ連動ができるようになり、業務が効率化されます。

財務会計システムの以下の金額を、当システムにデータ連動ができるようになりました。

▼ 合計残高試算表の金額

- ・ 別表一(一) 売上金額
- ・ 別表四 当期利益又は当期欠損の額
- ・ 別表五(一) 利益準備金、別途積立金などの各種積立金、資本金、資本準備金
- ・ 別表六(一) 預貯金の利子
- ・ 別表十五 交際費の支出額

▼ 取引先内訳表・補助科目内訳表の金額

- ・ 別表六(一) 受取配当金の銘柄、収入金額
- ・ 別表八(一) 配当を受ける法人名又は銘柄、受取配当の額
- ・ 第六号様式別表五の四 借入先、支払利子額、貸付先、受取利子額

財務会計システムから当システムへデータ連動することで、一連の業務の効率化と共に、入力ミスを低減します。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [随時処理]-[奉行連動データ受入]-[連動設定]-[連動設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ受入]-[連動設定]-[財務会計連動項目設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[奉行連動データ受入]-[申告書データ受入]メニュー（旧[減価償却データ受入]メニュー）

- 電子申告の手続き前に、[電子申告]メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。

電子申告の手続きをしなくても、『国税受付システム（e-Tax）』や『地方税ポータルシステム（eLTAX）』にログインしたイメージ（オフライン）で、[電子申告]メニューを擬似的に操作して確認できるようになりました。

※すべての操作はオフラインで実行されるため、実際に電子申告されることは一切ありません。

《画面表示全般》

- 現在作業している会社名および事業年度が、常に画面上に表示されるようになりました。

現在作業している会社名および事業年度が、常に画面上で確認できるようになりました。
これにより、現在作業している事業年度に誤りがないかを簡単に確認できます。
また、会社名を常に確認できるので、シェアードサービスでの運用など、グループ企業のデータ領域を複数管理しているような場合にも有効です。

The screenshot shows a software window titled "別表一(一) 各事業年度の所得に係る申告書(普通法人(税定額法を適用しない法人)を除く。)、一般社団法人等及び人格のない法団等の分". The company name "〇〇〇商事 株式会社" and the fiscal year "事業年度: 23年 4月 1日 ~ 24年 3月31日 確定" are displayed in a header bar. Below this, there is a table with tax-related data.

入力						
所得金額又は欠損金額	1	52,283,188	この申告	所得税額等の還付金額	16	0
法人税額	2	15,684,900		世帯別納付額	17	

[法人税・地方税編]


申告奉行ⁱ








法人税・地方税申告システム

機能アップガイド

Ver.1.55 ~ Ver.1.58



※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	中小企業者等の法人税率の特例の延長	3
	複数の大法人の100%子法人等に対する中小企業向け特例措置の適用の見直し	3
	「災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書」の追加	3
	減価償却制度の改正において耐用年数の短縮	3
	適用額明細書の区分番号の改正	4
	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の特例の延長	4
	事業基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除の延長	4
	《その他の変更情報》	
	平成23年6月30日以後に終了する事業年度より、以下の別表番号が変更されました。	4
	別表等のレイアウトが変更されました。	4

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

《改正情報》



● 中小企業者等の法人税率の特例の延長

平成23年6月改正法により、「中小企業者等の法人税率の特例」についての適用期限（平成23年6月30日）が、平成24年3月31日までの間に終了する各事業年度まで9ヵ月延長されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[別表一(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[別表一(二)]メニュー



● 複数の大法人の100%子法人等に対する中小企業向け特例措置の適用の見直し

完全支配関係がある複数の大法人に発行済株式等の全部を保有されている法人についても、「中小企業向け特例措置」が適用されなくなりました。

※平成23年4月1日以後に開始する各事業年度（平成23年6月30日前に終了する事業年度を除く）の所得に対する法人税について適用されます。

《 関連項目 》

[導入処理]-[申告情報登録]-[申告情報登録]メニューの[大法人の100%子法人区分]



● 「災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書」の追加

既に施行されている「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」（震災特例法）について、新たに「災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書」について追加対応しました。

《 追加メニュー 》

[法人税]-[震災特例関連]-[特別勘定の益金算入に関する明細書]メニュー



● 減価償却制度の改正において耐用年数の短縮

減価償却資産の使用可能期間のうち、いまだ経過していない期間（未経過使用可能期間）を基礎として、その償却限度額を計算することについて所轄国税局長の承認を受けた場合は、その承認に係る未経過使用可能期間をもって耐用年数とみなすことになりました。

※平成23年4月1日以後に開始する各事業年度において、平成23年6月30日以後に承認を受ける場合の償却限度額の計算について適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[減価償却関連]-[別表十六(一)]メニューの[9]差引取得価額 内書
- ・ [法人税申告]-[減価償却関連]-[別表十六(二)]メニューの[9]差引取得価額 内書



● 適用額明細書の区分番号の改正

「租税特別措置法の適用状況の透明化等に関する法律施行規則」の一部が改正されたことに伴い、「平成２３年旧措置法」に関する区分番号が追加されました。

また、別表にて区分番号を選択した場合も、「平成２３年旧措置法」の条項を選択できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[減価償却関連]-[別表十六(一)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[減価償却関連]-[別表十六(二)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[減価償却関連]-[別表十六(四)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[減価償却関連]-[別表十六(九)]メニュー
- ・ [法人税]-[適用額明細書]メニュー



● 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の特例の延長

適用期限が、平成２４年３月３１日まで１年延長されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(六)]メニュー
- ・ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(七)]メニュー



● 事業基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除の延長

適用期限が、平成２４年３月３１日まで１年延長されました。

《 関連メニュー 》

- ・ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(十五)]メニュー

《その他の変更情報》

- 平成２３年６月３０日以後に終了する事業年度より、以下の別表番号が変更されました。

[法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(十一)]メニュー

➡ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(十二)]メニュー

[法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(十四)]メニュー

➡ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(十五)]メニュー

[法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(二十一)]メニュー

➡ [法人税申告]-[特別控除関連]-[別表六(二十二)]メニュー

- 別表等のレイアウトが変更されました。

[別表一(一)]メニュー [別表一(二)]メニュー [別表二]メニュー

[別表三(一)]メニュー [別表三(四)]メニュー [別表四]メニュー

[別表六(一)]メニュー [別表六(二)]メニュー [別表六(六)]メニュー

[別表六(七)]メニュー [別表六(八)]メニュー [別表六(十二)]メニュー

[別表六(十五)]メニュー [別表六(二十二)]メニュー [別表七(一)]メニュー

[別表八(一)]メニュー [別表十四(二)]メニュー

[第六号様式]メニュー [第六号様式別表五]メニュー

[法人税・地方税編]

申告奉行ⁱ

法人税・地方税申告システム


機能アップガイド




Ver.1.53/Ver.1.54



OBC
OBC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.

目次

※マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《改正情報》	
	「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」（租特透明化法）に対応	3
	「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」（震災特例法）に対応	3
	「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法の一部を改正する法律」（つなぎ法）に対応	3
	《その他の変更情報》	
	別表六(十四)の一部の項目において、小数点以下の有効桁数等を変更	4
	特別償却の付表(五)が廃止	4
	[データ領域選択]メニューからも、申告計算期間を切替可能	4
	「マイページ」のサポートサービス情報などを、「奉行iメニュー」に一元化	4
	【税理士事務所のお客様へ】	
	現在作業している会社名および事業年度が、常に画面上に表示 ※A S O S会員用を利用されているお客様が使用できる機能です。	4

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

《改正情報》



● 「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」（租特透明化法）に対応

平成22年度税制改正における「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」（租特透明化法）の制定に伴い、[法人税]メニューに「適用額明細書」が追加されました。

※平成23年4月1日以後に終了する事業年度分から法人税関係特別措置を適用する場合に、提出する法人税申告書に添付します。

※「適用額明細書」は、KSK（国税総合管理）システムのOCR用紙に直接印刷することができます。

※平成23年6月20日に受付開始される国税電子申告（e-Tax）に対応しています。

《追加メニュー》

[法人税]-[適用額明細書]メニュー



● 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」（震災特例法）に対応

平成23年4月27日の「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」（震災特例法）の施行に伴い、[法人税]メニューに「災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書」、「震災により生じた損失の額に関する明細書」、付表「繰戻対象震災損失金額に関する明細書」の3つの明細書が追加されました。

※平成23年6月20日に受付開始される以下の明細書について、国税電子申告（e-Tax）に対応しています。

- ・ 災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書
- ・ 震災により生じた損失の額に関する明細書

《追加メニュー》

- ・ [法人税]-[震災特例関連]-[特別勘定の損金算入に関する明細書]メニュー
- ・ [法人税]-[震災特例関連]-[損失の額に関する明細書]メニュー
- ・ [法人税]-[震災特例関連]-[付表]メニュー



● 「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法の一部を改正する法律」（つなぎ法）に対応

「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法の一部を改正する法律」（つなぎ法）により、当システムでも適用期限が平成23年6月30日まで延長されます。

《関連する特例》

- ・ 中小企業者等の法人税率の特例
- ・ 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の特例
- ・ 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却または法人税額の特別控除
- ・ 中小企業等の貸倒引当金の特例

《その他の変更情報》

- 別表六(十四)の一部の項目において、小数点以下の有効桁数等を変更

[24]の小数点以下の有効桁数が、5桁から6桁に変更されます。

あわせて、[26]が計算項目から上書項目に変更され、計算方法も以下のように変更されます。

変更前：[26] = ([24] - 0.15%) × 40 + 8 ÷ 100

変更後：[26] = ([23] ÷ [22] - 0.15%) × 40 + 8 ÷ 100

※最終の計算結果について、小数点以下第3位未満の端数を切り捨てます。

- 特別償却の付表(五)が廃止されました。

- [データ領域選択]メニューからも、申告計算期間を切替表示

中間申告や前事業年度の申告など、別の申告計算期間の処理を行う場合は、今までは、[導入処理]-[申告計算期間設定]-[申告計算期間選択]メニューで切り替えていましたが、[データ領域管理]-[データ領域選択]メニューからも **期間選択** を押して切り替えられるようになりました。

- 「マイページ」のサポートサービス情報などを、「奉行iメニュー」に一元化

当システムのメニュー画面右下の「マイページ」で提供していたサポートサービス情報などについて、「奉行iメニュー」に一元化しました。

最新情報や保守加入状況、オンラインサポートなど当システムを運用する際に必要な情報は、「奉行iメニュー」からご確認ください。

税理士事務所のお客様へ

- 現在作業している会社名および事業年度が、常に画面上に表示

複数管理している顧問先の会社のうち、現在作業している会社名および事業年度が、常に画面上で確認できるようになりました。

The screenshot shows a software window titled '別荘(一) 各事業年度の所得に係る申告書(確定申告書を除く)。一般社団法人等及び人格のない社団等の分'. The main area displays '〇〇〇商事株式会社' and '事業年度: 23年 4月 1日 ~ 24年 3月31日 確定'. Below this is a table with columns for '入力' (Input) and 'この申告に' (In this declaration). The table contains the following data:

入力	この申告に
所得金額又は欠損金額 1	52,568,902
法人税額 2	15,770,400
法人税額の特別控除額 3	51,897,502
所得税額等の過付金額 16	0
中間納付額 17	0